

# 大統領への「挑戦」と「失墜」に関する数理モデル分析

——ラテンアメリカ諸国の事例をもとに——

うえ たに なお かつ  
上 谷 直 克

## 《要 約》

本稿の目的は、1980年代から2000年代の前半にラテンアメリカ地域で多数生じた「大統領への挑戦／失墜」に関するさまざまな議論を、数理モデルによって架橋し、この政治現象の因果ロジックを解明することである。そしてこの作業を経て得られた5つのポイントに注目しつつ、近年のエクアドルで生じた3つの挑戦／失墜事例（1997、2000、2005年）により、モデルの含意を検証した。結果、挑戦から失墜、とくにその収束のありかた（解任か追放か）に大きな影響をもつのが、抗議運動の「強さ」や志向性の如何によって変動する議会枢要プレイヤーの期待利得であることが確認された。すなわち、大統領－議会関係だけでなく、また、抗議運動や個々の社会運動組織だけでなく、やはり両者の相互作用を過程追跡しない限り、大統領への挑戦／失墜の「分析」は不十分なものとなるのである。

はじめに

- I 大統領への「挑戦」とその「失墜」に関する先行研究
- II 「政治的機会構造論」の知見による先行研究の架橋
- III モデルの検討
- IV エクアドルの3つの政変を通じたモデルの妥当性
- V 現コリア政権（2007～）に関する暫定的考察  
おわりに

## はじめに

近年のラテンアメリカ政治を特徴づけた「左傾化」も、その嚆矢とされるベネズエラのH. チャベス（Hugo Chávez）政権の成立からすでに10年以上が経過し、国によっては左派政権が二巡目、三巡目を迎えている。とりわけ目を引く

のは、左傾化の開始当初からあれほどその「危うさ」が指摘されたアンデス諸国の急進左派政権について、たびたびその強圧的・非民主主義的な政治スタイルが指弾されるも、目下のところ、政体レベルでは一応の安定が保たれている点である [Levitsky and Roberts 2011; 上谷 近刊]。本稿での筆者の関心は、まさにこうした大統領制下の政治的安定または不安定化のメカニズムにある。

いわゆる新自由主義全盛の1980年代から2000年代の前半、経済的には、ようやくこの地域でも「普通の国」レベルの安定が達成された一方で、政治的には、多くの現職大統領が権力の座から引きずり下ろされ、たびたび政情不安が引

き起こされた。こうした大統領への「挑戦」や「失墜」を扱った研究はすでに一定の蓄積があり、とくに各々の出来事の背景や経緯の詳細については多くの事例研究が存在し、またその原因の特定についても、ラージNの計量分析によって少しずつ詳らかになってきている<sup>(注1)</sup>。そこで本稿の目的は、こうした大統領への挑戦／失墜をめぐる半ばバラバラに展開されてきた従来の議論を、数理モデルによって架橋し、この政治現象の因果ロジックを解明することにある。そしてモデルの検討から得られた含意を、近年のエクアドルで生じた3つの挑戦／失墜事例(1997, 2000, 2005年)によって確認し、さらに現ラファエル・コレア(Rafael Correa)政権期にまで敷衍することで、その「安定性」についての暫定的な考察を行う。

## I 大統領への「挑戦」とその「失墜」に関する先行研究

1980年代の体制転換によって軍部の支配からようやく脱した多くの国々において、当初、最も懸念すべき事柄のひとつは、民主体制の崩壊または権威主義体制への退行であった。1990年代の民主化論の中でも、とりわけ、ファン・リンス(Juan J. Linz)らの研究に端を発する統治形態論とそこで主張された「大統領制と民主体制の崩壊との親和性」が注目されたのは、ラテンアメリカではまさにこうした危険性が現実的なものであったからである[Linz 1994]。しかし、とくに国際経済または地政学的理由によって、当地域でも民主体制の存続がほとんど所与となるにつれ、もはや政治体制それ自体の不安定化や崩壊ではなく、大統領が任期半ばで挑戦

(challenge)され、しばしば失墜(fall/failure)するという新しい政情不安、つまり「政権の崩壊」が注目の 이슈となる(表1)。

各国で生じた政権崩壊を個別的に扱った事例研究は枚挙にいとまなく、どの研究でも、各局面における多様な政治アクターの相互作用が、こうした帰結をもたらしたと指摘される。しかし大まかに言えば、これらの先行研究は、大統領を権力から引きずり下ろした街頭運動や、それを主導した社会運動組織に注目するもの[Zamosc 2004; 2007; Wolff 2007; 新木 2009]と、与党連合の瓦解や弾劾・解任といった大統領－議会間関係に焦点を当てて政権崩壊を分析するもの[Baumgartner and Kada 2003; Pérez-Liñán 2007; Llanos and Marsteintredet 2010]とに分けられる。また、A. バレンズエラ(Arturo Valenzuela)やL. マルシュタイントレデット(Leiv Marsteintredet)らの研究のように、大統領制の中断(presidencies interrupted)の名の下で、一連の崩壊事例をひとつの地域的トレンドとして総括的または類型論的に論じるものもある[Valenzuela 2004; Marsteintredet and Berntzen 2008]。さらに、これらの研究を踏まえつつ、(時にラテンアメリカを越えて)ラージN型の計量的実証分析により原因の特定を行うのがY. H. キム(Young Hun Kim)ら、M. E. アルバレス(Michael E. Álvarez)ら、そしてK. ホックステラー(Kathryn Hochstetler)らであるが<sup>(注2)</sup>、こうした類の実証研究の意義と限界については次節で言及する[Hochstetler 2006; Kim and Bahry 2008; Hochstetler and Edwards 2009; Álvarez and Marsteintredet 2010]。

さてここで、ラテンアメリカ地域一般から少し離れて、本稿で扱うエクアドルの事例(1997, 2000, 2005年の政変)をめぐる従来の説明につ

表1 ラテンアメリカにおける大統領への「挑戦」とその帰結（1978～2009）

闘争の場／帰結	街頭	街頭と議会	議会など			
失墜	ボリビア	1985	ブラジル	1992	ハイチ	1991
	アルゼンチン	1989	ベネズエラ	1993	ハイチ	2004
	グアテマラ	1993	ドミニカ	1996	ホンジュラス	2009
	ドミニカ共和国	1994	エクアドル	1997	パラグアイ	2012
	エクアドル	2000	パラグアイ	1999		
	アルゼンチン	2001 <sup>a</sup>	ペルー	2000		
	アルゼンチン	2001 <sup>b</sup>	エクアドル	2005		
	ボリビア	2003				
	ボリビア	2005				
政権維持	ボリビア	1987	エクアドル	1987	ペルー	1991
	ブラジル	1995	コロンビア	1996	エクアドル	1992
	ブラジル	1999			パラグアイ	1994
	ホンジュラス	2003			コロンビア	1996
	ベネズエラ	2002～04			パラグアイ	1997
					パラグアイ	2003
					ニカラグア	2005
				ペルー	2005	

（出所） Valenzuela (2004), Hochstetler (2006), Marsteintredet and Berntzen (2008), Llanos and Marsteintredet (2010) および Hochstetler and Samuels (2011)などを参考に筆者作成。

（注） a：F. デ・ラ・ルーア（Fernado de la Rúa）政権。

b：A. ロドリゲス・サー（Adolfo Rodriguez Saa）政権。

いて少しみておく。出来事の詳細については第IV節に譲るが、大まかな流れは以下の通りである。まず、1979年の民主化後のエクアドルで生じた、大統領への最初の挑戦／失墜は1997年2月の政変であった。そこでは、稚拙な政治運営や数々のスキャンダルの末、就任してわずか7カ月のA. ブカラン（Abdalá Bucaram）大統領が、街頭の抗議運動が強まるなか、「精神的問題により統治不能」との決議（resolution）によって議会に解任された。そして、このブカラン大統領追放から続く政情不安と新憲法の制定の後に、1998年の大統領選を制したのがJ. マワ（Jamil Mahuad）である。最大野党キリスト教社会党（PSC）の協力により順調な滑り出しに見えたマワ政権も、1999年にこの国を襲った未曾有の

財政・経済危機への対応で失点を重ね、2000年1月末、先住民運動と軍部の若手将校らによる「街頭からのクーデタ」で政権から放逐された。また、それから約3年後の2002年11月の大統領選では、上記のマワ大統領を放逐した2000年クーデタの首謀者であるL. グティエレス（Lucio Gutierrez）元大佐が勝利を収める。しかし、数々の汚職容疑に加え、大統領の反民主主義的な政治手法、とくに司法権への政治介入は、2005年4月に「フォラヒドスの反乱（La rebelión de los forajidos）」と呼ばれる、自然発生的な民衆を主体とする全国規模の抗議運動を触発する。そして街頭運動が過熱するなか、ついにグティエレスは大統領府から逃亡し、「職務放棄」との理由で議会から解任された。

以上が最近のエクアドルにおける大統領への挑戦／失墜の簡単な経緯であるが、他国の事例と同じく、これらの政変の説明においても、たとえば、一般民衆や場合によっては先住民運動を主体とする動員、軍部やマスメディアの役割、または、各政権の（新自由主義）経済政策や経済状況といったさまざまな要因が重視されてきた。しかし、たとえば A. メヒア・アコスタ (Andres Mejia Acosta) らは、「最もありふれた、もしくは慣例的な大統領制の不安定化の原因として『厳しい経済危機』が挙げられるが、これがエクアドルに当てはまるか定かではない」としている。これに関し、確かに、金融・財政・銀行システムの多重危機がマワ政権への信用喪失に直接結びつき、反政府感情を強めたものの、2005年のグティエレスの失墜は、石油価格の上昇による経済的好況期に生じた。また1997年の政変でも、経済状況と政治的な危機との結びつきは非常に弱く、ブカラン政権の経済運営の拙さそれ自体よりも、それが将来的にもたらしかねない経済危機への不安感こそが、エリート層の離反に繋がったにすぎないという [Mejia Acosta and Polga-Hecimovich 2011, 103-104]。また、過去には頻繁にみられた軍部の介入という要因も、近年の大統領制の危機の事例では非常に弱く、2000年の政変における一部将校のクーデタへの関与は「極めて例外的」なことであった [Fitch 2005, 56]。さらに、エクアドルの事例では、民衆による抗議運動、とくにその動員主体として先住民運動が注目されがちだが、2000年の政変は別としても、1997年の政変では「どちらかといえばマージナルな存在」、また、2005年では「まったく不在」とされ、むしろ両事例での主役は未組織で雑多な都市中間層の人々だった

とする見解もある [Pachano 2005, 41-42]。一方で、このような従来の説明に対し、メヒア・アコスタらは、大統領への挑戦／失墜プロセスにおける大統領－議会間関係に焦点を合わせ、エクアドルでの3つの政変が、そもそも大統領による連立形成の失敗として生じた点を強調する [Mejia Acosta and Polga-Hecimovich 2010; 2011]。彼らによると、大統領が野党議員に対し協力を乞う際に「魅力的な便宜」の提供が困難であったり、受け手（議員）の側でも、すでに得た便益が時とともに価値を減らしたりで、もはや協力する誘因が失われたときに、政党連立は解体しやすいという。そして、こうした大統領－議会間における同盟関係の急速な瓦解こそが、1990年代後半以降（1996～2007）のエクアドルで3人も大統領が放逐される決定的な要因だったとするのである<sup>(注3)</sup>。そこで次節では、従来の記述的な事例研究やメヒア・アコスタらの議論を架橋し、挑戦から失墜までの一連の因果プロセスの再構成を試みる際に鍵となる「政治的機会構造 (Political Opportunity Structure)」についての議論を概観する。

## II 「政治的機会構造論」の知見による 先行研究の架橋

前節でみたように、大統領への挑戦／失墜をめぐるこれまでの議論では、大統領－議会間関係か、もしくは社会における抗議運動か、いずれかが強調される傾向があった。むしろどちらの側面が強調される場合でも、もう一方の要因への言及はなされるものの、概してそれは、当該の出来事の一エピソードとして極めて限定的に触れられるに留まっていた。しかし、大統領

への挑戦から場合によっては失墜へと至る一連の因果プロセスの解明という本稿の目的からすると、むしろ重要な示唆や情報には富むものの、従来の議論はいずれも少しばかり偏った、または不十分なものに見える。そこで、こうした目的に対して重要なヒントを与えてくれるのが、近年「争議の政治 (contentious politics)」の名の下で展開される一連の議論であり、とりわけその理論的支柱のひとつである「政治的機会構造」をめぐる議論 (以下、POS 論) である [McAdam, McCarthy, and Zald 1996; Tarrow 1998; Tilly and Tarrow 2006] (注4)。

1970年代に端を発し90年代に (社会運動分析の) 政治過程モデルが精緻化されるなかで生まれた POS 論では、社会運動を担うアクターが実際の抗議活動を行う際に、その成功の見込みを変化させるさまざまな政治的条件・環境やその作用の仕方が注目された (注5)。こうした政治的条件や環境としては、たとえば、統治形態 (大統領制や議院内閣制、地方なら首長制) や選挙制度の種類、政党システムの形状、政治エリート配置や同盟関係、政策形成プロセスの開放性、権力者のイデオロギー傾向、社会への統制や抑圧の水準、公共政策の包括性 (排他性) など、多様な次元の政治的要素が想定される。そしてこれらの要素に着目し、これまで、複数の国の政治体制と社会運動の発生との関係の差異を論じる研究 (国家横断的比較研究) や、POS の変化に伴った、個々の運動 (や抗議サイクル (注6)) の生成や動員水準、行為形態や手段、そして伝播のタイミングや運動の成否を分析する研究 (時系列分析) などが幅広く行われてきた [Kitschelt 1986; Traugott 1995; 成・角 1998, 109-115; 渡辺 2004b]。しかし、社会運動を分析する

際の POS の重要性が広く認知され、この概念に依拠する議論が増大するにつれ、たとえば、POS 概念の拡散化や、その開放度/閉鎖度をめぐる議論のあいまいさ、またこれらの帰結として、POS と社会運動の関係の不明瞭さなどが問題として指摘されるようになった [McAdam, McCarthy, and Zald 1996; Gamson and Meyer 1996; 野宮 1998; 山本・渡辺 2001]。そこで近年の POS 論では、こうした問題を克服すべく、一方で、説明変数である「政治的条件や環境」をより厳密に操作化し、それをイベント分析 (注7) とリンクさせて POS の効果やその限界を実証する研究が行われたり [野宮 1998; 山本・渡辺 2001; 山本・西城戸 2004; 原田ほか 2011]、また一方で、計量分析によってマクロ・レベルで確認された POS と社会運動との関連性を、数理モデルによってミクロ・レベルで因果的に基礎づけようとする研究がなされたりしている [山本 2002; 山本 2004; 渡辺 2004a; 2004b]。そしてこれら計量分析や数理分析による POS 論のさらなる深化により、実際の POS の効果 (の限界) やその因果メカニズムについて、一定の共通認識が生まれるに至っているのである。

さて、こうした POS 論の流れや POS 概念をめぐる理論および方法論上の知見を踏まえると、本稿の主題である「大統領への『挑戦』と『失墜』」の分析におけるこの概念の有効性が明らかとなるであろう。というのも、従来の POS 分析が孕む問題の一端が、POS 自体もそれに影響を受ける社会運動の種類も研究ごとにまちまちであったとされる中で [渡辺 2004a, 135]、前節でみた先行研究の、大統領-議会間の権力闘争や連携の成否に着目した議論は、まさに「政治エリート間の対立や同盟関係」としての

POS（の開閉）について語っていたのであり、一方、社会からの抗議運動に注目した研究は、（実際そうした POS に影響を受けることになる）大統領辞任要求を掲げる「運動の発生・展開・帰結」の様態を描いていたからである。さらに、前節で触れたキムらやアルバレス、ホックスステトラーらによる計量的実証研究の意義や役割は、ちょうど POS 論が深化するにおいて計量的な実証研究が果たしたそれと似通っているとも言えるだろう。実際、これらいずれの研究も「大統領制が中断したか否か」または「大統領が挑戦／失墜を被ったか否か」を従属変数とし、また、POS と考えうる「議会における大統領への党派的支持<sup>(注8)</sup>」や「議会の分裂度」、または「権力分立の程度」などを独立変数として効果を検証し、とくに前2つの変数が有意な関連をもつことを示している（この種の研究の典型例として表2参照<sup>(注9)</sup>）。むしろこれらの従属変数は、抗議運動の発生の有無ではなくその帰結（大統領が失墜したか否かなど）を操作化したものであり、厳密には最近の POS の計量分析とは少し位相がずれる。しかし、たとえばホックスステトラーらが「挑戦がもっぱら街頭で展開される場合」としてモデル化したモデルⅡなどは、そのまま POS の実証分析として通用する。いずれにせよ、こうした彼（女）らの研究が、従来事例研究で指摘されてきたいくつかの POS の影響（の有無）を、大量データと綿密な推定モデルで実証したことの意義は、「大統領への挑戦／失墜」論の深化において極めて大きい。

しかしながら、彼（女）らが展開したようなラジN型の計量分析は、あくまでも変数間の共変関係の有無を統計的に検証するものにす

ぎず、必ずしもその因果関係のロジックを解き明かすものではない。つまりそこには各変数間関係についてのミクロレベルでの基礎づけが欠けており、こうした不十分な点は、たとえば数理モデルなどを作成し、それを詳細に検討することで補足・解決しうる。そこで、近年の POS 論の深化の試みに倣い、計量分析とは異なった角度から「大統領への挑戦／失墜」論の深化に寄与すべく、数理分析による因果メカニズムの解明を試みるのが、以下での本稿の議論ということになる。

### Ⅲ モデルの検討

本節の目的は、現職大統領への挑戦からその失墜に至るプロセスを、POS としての「議会による挑戦の開始（第1段階）」と、抗議運動と議会の相互作用による挑戦／失墜（第2段階）の2つに分け、それぞれ事象を数理モデルで表現することにある。ここで、挑戦から失墜のプロセスを2段階に分けるのは、通常、議会から大統領への挑戦が「解任」へと結実するには、さまざまな法手続きや一定の時間的経過を要し、POS 論の想定通り、こうした議会と大統領との権力闘争こそが「シグナル」となって挑戦的な抗議運動を触発し、それをプレイヤーとする新たなゲームが展開されることになるからである。

#### 1. いかには議会は大統領の解任を試みるのか

第Ⅰ節でみたとおり、近年のラテンアメリカで頻発した大統領を権力の座から引きずり下ろす試みは、往々にして大統領と議会の間で生じる権力闘争（Pugna de Poderes）がその引き金と

表2 いかなる変数が大統領の「失墜」に寄与したのか<sup>a</sup>

		モデル1 (すべての挑戦)		モデル2 (街頭からの挑戦)	
「失墜」に 関する式	観測数	39		29	
	党派的支持	-.0382	(.0282)	-.0344***	(.0084)
	最高裁の関与	-.0946	(.2269)	-.0873	(.1702)
	アカウントビリティ	-.1043	(.4108)	-.1123	(.2592)
	汚職	-.8395**	(.4244)	-.6657***	(.2207)
	弾圧による死亡者の有無	.9893**	(.4423)	.9759**	(.4335)
	中米およびメキシコ <sup>b</sup>	-4.4324***	(1.1953)	-	
	アメリカ合衆国 <sup>b</sup>	-		-	
	アフリカ <sup>b</sup>	-3.4624***	(.1926)	-	
	アジア <sup>b</sup>	.2374	(.5801)	.2005	(.4786)
	定数項	3.2882***	(1.1974)	3.1682***	(1.1396)
「挑戦」に 関する式	観測数	459		459	
	党派的支持	-.0002	(.0049)	-.0035	(.0050)
	抗議レベル	-.0066	(.0531)	.0137	(.0525)
	汚職	1.0083***	(.1959)	.8559***	(.1767)
	GDP 変化率 <sup>c</sup>	-.0324*	(.0188)	-.0465**	(.0197)
	インフレ (log) <sup>e</sup>	.0107	(.0329)	.0177	(.0405)
	Polity IV スコア (lag) <sup>d</sup>	.0155*	(.0071)	.0106*	(.0056)
	一人当たり GDP (log) <sup>e</sup>	-1.1277***	(.4571)	-.9709***	(.3408)
	中米およびメキシコ <sup>b</sup>	-.9189***	(.3001)	-.8812**	(.3825)
	アメリカ合衆国 <sup>b</sup>	.1507	(.3239)	-	
	アフリカ <sup>b</sup>	-1.8155***	(.5089)	-	
	アジア <sup>b</sup>	-.0729	(.2771)	-.0074	(.1272)
	定数項	2.5051	(1.7255)	1.9978***	(1.4906)
Wald 検定値	0.0000		0.0000		

(出所) Hochstetler and Edwards (2009, 49, Table 3).

(注) a : ケースは1978年以降2005年までに挑戦を受けた世界25カ国の大統領制 (459政権年次数)。パラメータの推定にはヘックマンの2段階プロビットモデルを使用。カッコ内は標準誤差。有意確率\*\*\* p < .01, \*\* p < .05, \* p < .10

b : ラテンアメリカの事例をもとに作られたモデルが、どの程度まで他の地域に当てはまるかを検証する地域ダミー。なお、ここでの結果は、ラテンアメリカに比べると、中米やアフリカでは挑戦も失墜も少ない頻度でしか生じていないと解釈できる。

c : GDP の成長率については、それが高まるにつれ大統領への挑戦の可能性は低くなり、こうした効果は、挑戦一般 (モデル1) よりも街頭からの挑戦 (モデル2) での方が大きいと読める。すなわちこれは国会議員よりも抗議運動参加者の方が経済パフォーマンスにより敏感であることを暗示している。

d : Polity IV とは、各国各年の政体を「世襲的君主制 (-10)」から「定着した民主制 (+10)」までの21段階のスケールで評価したものである。なお、一般的にデータセットとして使用される場合には、独裁制 (Autocracies: -10から-6), 無支配体制 (Anocracies: -5から+5と、-66, -77, -88), 民主制 (Democracies: +6から+10) という3類型が採用される。詳細は <http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm> (2011年10月15日閲覧)。

e : コントロール変数。

なっていた [Mustapic 2010]。ではなぜ議会の特定のグループは現状で満足せず、通常のルールに従って大統領の任期が終わるのを待たずして、彼（女）を放逐する挙に出るのであろうか。以下では、第 I 節でみたメヒア・アコスタらの議論、および、川中のモデルを参考に [川中 2011]、大統領への挑戦の第 1 段階として、現職大統領の下で現状維持するというプレイヤーたちの戦略の組み合わせが均衡とならず、代わりに、現職を放逐し、新政権下での配分増加に期待するという戦略の組み合わせが均衡となることを示す。そこで、大統領と議会との相互関係のゲームを大きな枠組みとして念頭に置きつつ、そのロジックを明確にするため、そこから、議会において大統領の弾劾／解任を決する立場にあるプレイヤー（pivotal legislative player 以下、枢要プレイヤー）の利得と行動を取り出して簡単なモデル（以下、モデル I）で考えてみる<sup>(注10)</sup>。

まず、枢要プレイヤーが現職大統領を解任した後の新政権下における期待利得を

$$EU(\text{NewGovernment}) = S_{NG} \cdot Y - C$$

$S_{NG} \in [0,1]$  : 新政権下での配分率

$Y$  : 現行制度下で入手可能なリソース

$C$  : 解任にかかるコスト

と定義し、一方、現状維持を選択したときの期待利得を

$$EU(\text{StatusQuo}) = \delta S_{SQ} \cdot Y$$

$\delta \in [0,1]$  : 報酬に関わる割引因子

$S_{SQ} \in [0,1]$  : 現政権下での配分率

$Y$  : 現行制度下で入手可能なリソース

と定義する。

議会の枢要プレイヤーは、前者の利得が後者のそれに比べて大きいときに現職大統領の解任に加担して新政権を受け入れ、また、後者の利

得が前者のそれに比して大きいときに現状維持というオプションを取ることになる。すなわち

$$S_{NG} \cdot Y - C \geq \delta S_{SQ} \cdot Y$$

……解任および新政権の受諾

$$S_{NG} \cdot Y - C < \delta S_{SQ} \cdot Y \dots \dots \text{現状維持}$$

である。

こうしたパラメータには、当該するプレイヤーを取り巻くさまざまな要因（その支持者および本人の社会的属性や政治的経歴など）が影響を与えるが、ここで最も重要なのは、たとえば、それが議員として有する資源や権限、また、大統領との権力分有関係における裁量の範囲、および自らの責任や任期を規定することになる選挙に関わる諸制度といった多様な政治制度である<sup>(注11)</sup>。

#### (1) S について

配分率 (S) を決める要因としては、議会内または大統領との関係における枢要プレイヤー自らまたはその政党の属性（国会議員など）や立場（与党など）、それを規定する選挙制度の種類、政党の組織構造、政党システムのタイプなどが重要である。とくに  $S_{NG}$  に関しては、誰が次の大統領になる資格をもつのか（副大統領、立法府議長、最高裁判事）、その後継大統領の出自や政治信条、前大統領（＝現職大統領）との関係、彼（女）が党派性をもつか否か、また、新与党が議会において多数派であるか否かなど、新政権を特徴づける要因も考慮せねばならない<sup>(注12)</sup>。これに関し、従来の議論では、概して「挑戦」が少数派大統領に対してなされやすいとされ [Valenzuela 2004; Pérez- Liñan 2007; Álvarez and Marsteintredet 2010]、実際、最近のラテンアメリカにおける16の挑戦例のうち14の事例において、それを受けたのは少数派の大統領であっ



た [Hochstetler 2006, 408]。ただし、多数派であれ少数派であれ、また、解任を望む議員グループであれそれを阻止する集団であれ、そこでカウントされる頭数がどれほど実質的な意味をもつか否かは、政党内の統一性や凝集性または政党間競合のあり方に大きく左右される。たとえば、イデオロギーや綱領の首尾一貫性や組織化（政党の領袖らとの関係）という側面からみて、もし政党（システム）の制度化が進んでいないのであれば、各議員を拘束する縛りも緩く、票の売買や党籍変更といった逸脱行為は許容され、政党間競合を律する「暗黙のルール」もないがしろにされやすい [Kada 2003, 146]。これは、自ら（および自党）の配分率を変える大きな要因のひとつになる<sup>(注13)</sup>。またこれは枢要プレイヤーが属する政党の規模にもよるが、一般的に、議会に代表を送るに際し、小選挙区制は小政党に不利に、比例代表制はそれに有利に作用する。議席を得る可能性が少しでも高まれば、それだけ与党連立への参加という形で権力参画する（Sが増加する）可能性も高まることになる。

### (2) Yについて

目的達成の暁に当該プレイヤーが獲得する配分（Y）は、一義的には既存の、とくにフォーマルな制度の下でいかなる「政治の賞金（the stakes of politics）」が与えられるのか、すなわち、各プレイヤーが、その属性や立場をもって、分け前を競うことになるリソースの種類と性質のことを表す。ただしここで留意すべきは、この配分には必ずしも憲法や公の制度で規定される特定の属性や立場に付随する資源や権限だけではなく、現状の政治プロセスが事無く継続するために、大統領から恣意的・追加的・インフォーマルに受け取ることが期待される報酬も

含まれる点である。たとえばこの「政治の賞金」には、連立パートナーに与えられる、大統領令や拒否権を通じた適時的な便宜供与や法・政策上の特別な配慮、閣僚・次官・外交官・（中央および地方の）国家機関や政府関連企業などのポスト（パトロネージ）、政府の認可や調達契約、またはよりインフォーマルに、大統領が裁量をもつ特別財源からの支出（particularistic payment）や、協力議員が自らの選挙区に持ち帰る「プロジェクト」への特別な財政支援（ポーク）など、さまざまなアイテムが含まれる [Kada 2003, 147-148]<sup>(注14)</sup>。要するに、法制度に規定された枢要プレイヤー（=国会議員）の使用可能なリソースに加えて、こうしたインフォーマルな追加的報酬の量や価値の増減に従って、配分も増減するのである。

### (3) Cについて

解任および新政権の迎え入れに伴うコスト（C）としては次のようなものが想定できる。まず、生命・財産または既得権に与えるコスト。大統領の弾劾を扱った多くの事例研究が示唆する通り、議会において解任プロセスが開始されると、大統領側の不備を示唆する決定的な証拠が突きつけられない限り、大統領はそうした動きを阻止すべくあらゆる手段を尽くす。こうした権力に固執する大統領が、さまざまな方策（予算や各種法案における冷遇、国民投票での起死回生など）を駆使し、解任グループへの反撃を試みた結果、議員たち自らが不利な状況に立たされることさえある。また、大統領からの反撃は、極端な場合には、議会の強制解散をもくろんだ大統領によるセルフ・クォーデタ（autogolpe）というかたちで実行される可能性すらある。次に、上記に関連した調整コスト。こうした大統

領による反撃の要諦は、解任グループをいかに切り崩すかにあるが、逆にこれは、そのグループ内の協力関係がいかに保持されるか、つまり、解任という集合行為に及ぶ際の調整問題をいかに解決するかが鍵となることを示している。通常、この調整のためのコストが解任に伴うコストの重要な部分を占め、また川中は「調整問題の解決を導き出せるようなフォーカル・ポイントを制度が提供できるとき（中略）コストは低下すると考えられる」としている〔川中 2011, 7〕。こうしたフォーカル・ポイントを提供しうるものの一例としては、上で挙げた政党（システム）の制度化の程度などが挙げられようが、おそらく世論や支持率という非制度的な要因もこの「ポイント」を提供できるものとみなすことができるだろう<sup>(注15)</sup>。最後に、経済・社会的なコスト。大統領と議会の対立が紛糾し長引くことで政治的な停滞が生じ、それは翻って、その国の経済・社会生活の混乱や停滞をも引き起こし、多大な損害を生むことにもつながりかねない。

#### (4) $\delta$ について

割引因子 ( $\delta$ ) について、たとえば、もし枢要プレイヤーが現職大統領からの追加的報酬 (= モデルでは EU(SQ) の Y に含まれる) にありつくことができ、その持続性や価値が高いと知覚されるのであれば、割引因子  $\delta$  は大きくなり、利得はあまり割引かれないため、現状維持のインセンティブは高まる<sup>(注16)</sup>。一方、枢要プレイヤーにとってこうした追加的報酬がそれほど魅力的に感じられない場合、 $\delta$  は小さくなり、利得が大きく割引かれることになるので、それだけ解任および新政権受け入れのインセンティブは高まる。こうした報酬の持続性や価値の認識には、現職大統領の任期や（連続）再選の可

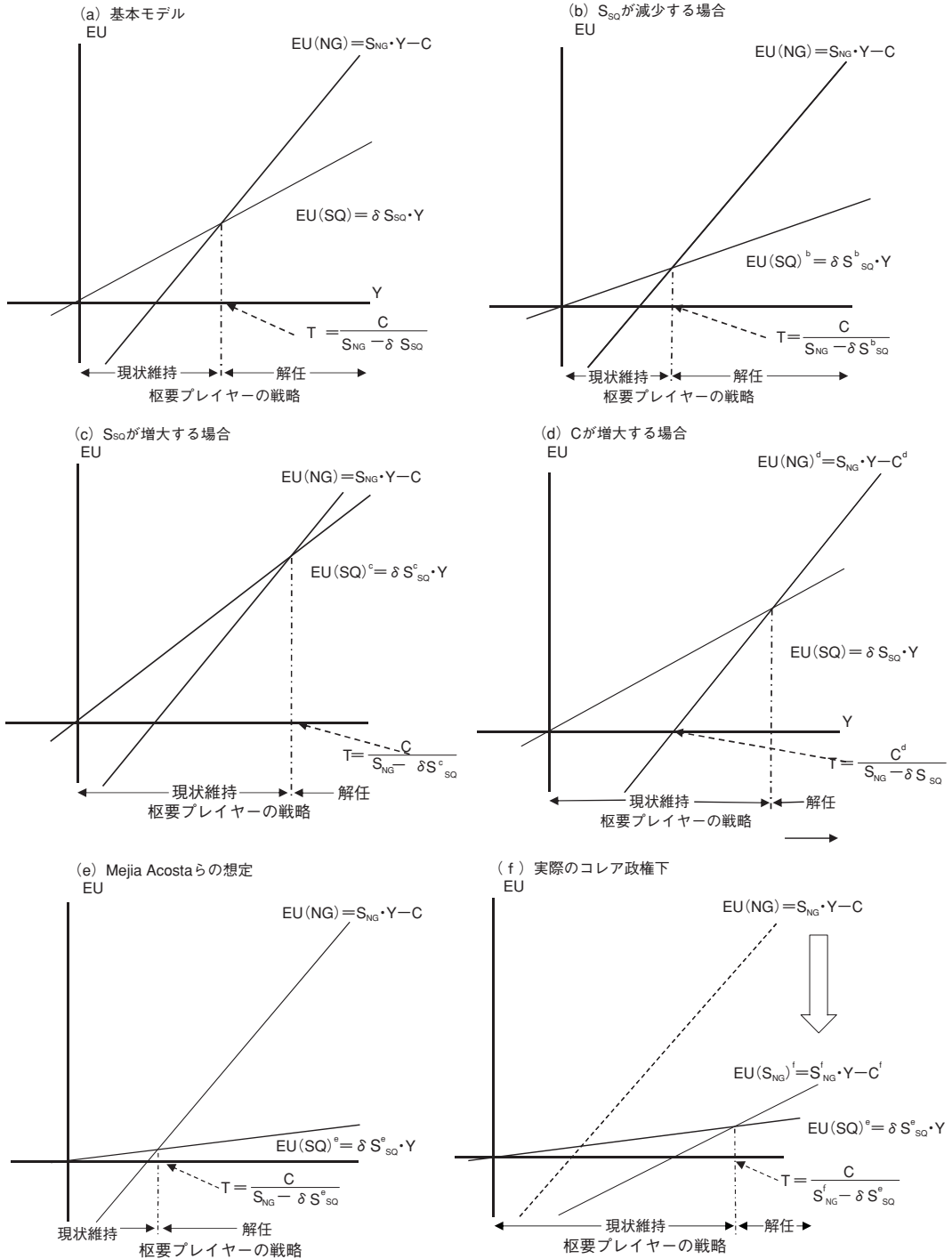
能性だけでなく<sup>(注17)</sup>、大統領と議会との対立をもたらしした出来事 (events) の性質や世論、また、それが起こったタイミングといったものに多大な影響を受ける。

そこで、これらのパラメータの変化に応じた議会の枢要プレイヤーの期待利得を表したのが図 1 (a) である。この図では  $S_{NG} > \delta S_{SQ}$  と仮定されており、この場合 EU(NG) と EU(SQ) が交差する<sup>(注18)</sup>。図示された交点 T を閾値として、これより Y が大きい場合には枢要プレイヤーが現大統領の解任および新政権の受け入れに踏み切り、一方、これより Y が小さい場合には現状維持を志向する。つまり、他のパラメータが不変と仮定した場合、たとえば、 $\delta$  および  $S_{SQ}$  が小さくなると、EU(SQ) の直線の傾きも小さくなるため、解任および新政権の受け入れが志向されやすくなる (図 1 (b))。また、C が減少する、あるいは  $S_{NG}$  が大きくなる場合、直線 EU(NG) は左に移動するか、傾きが大きくなるので、やはり解任および新政権の受容の可能性が高まる。一方、同じく他のパラメータが不変と仮定して、たとえば  $\delta$  や  $S_{SQ}$  が増加するか、C が増大する場合には、EU(SQ) の傾きが大きくなるか、EU(NG) の切片が下降するため、閾値 T が右に移動し、現状維持が志向されやすくなる (図 1 (c) および図 1 (d))。

## 2. いかに社会は大統領に挑戦し、しばしば失墜させるのか

ここまでは、現職大統領の施政に不満や不備が生じた際、議会の枢要プレイヤーにとっては、その下で現状維持するという戦略の組み合わせが均衡とならず、代わりに、現職大統領を放逐し、新政権下での配分増加に期待するという戦

図1 議会の枢要プレイヤーの期待利得の変化



(出所) 筆者作成。

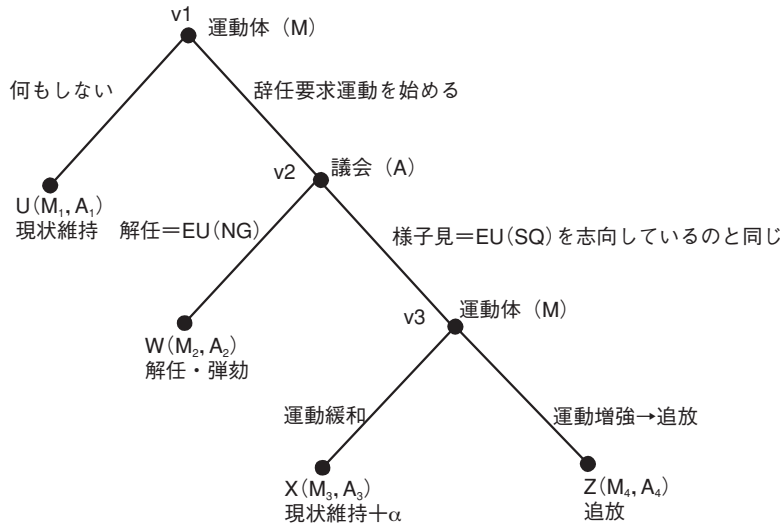
(注) すべての図で $EU(NG) > EU(SO)$ と仮定。

表3 「大統領の失墜」に対する議会反対派と抗議運動が及ぼす効果

抗議	反対派	大統領退出の予測確率	下限95%	上限95%
なし	弱い	0.00	0.00	0.03
あり	弱い	0.16	0.03	0.51
なし	強い	0.03	0.00	0.21
あり	強い	0.58	0.16	0.92

(出所) Morgenstern, Negri, and Pérez-Liñán (2008, 186, Table 7) をもとに筆者作成。

図2 議会と抗議運動間の2者ゲーム



(出所) 筆者作成。

略の組み合わせが均衡となることを示した。しかし第I節の表1が示唆するとおり、こうした議会からの挑戦が成功を取めるか否かを大きく規定するのは、街頭で大統領の辞任を要求する大規模な抗議運動の存在であった。実際、この議会反対派と抗議運動との相互作用について、S. モルゲンシュテルン (Scott Morgenstern) らのシミュレーション (表3) によれば、議会内反対派が強いにもかかわらず、抗議運動が生じていない場合、大統領を追放できる予測確率はわずか3パーセントであるのに対し、抗議運動が存在しかつ議会反対派が強い場合には、それが60パーセント近くまで上昇するという

[Morgenstern, Negri, and Pérez-Liñán 2008, 186, Table 7]。

以下では、議会における大統領解任の動きをPOSで言うところの「シグナル」と解し<sup>(注19)</sup>、それに呼応した社会が、議会の動きをにらみつつ、大統領辞任要求運動を展開するプロセスを、議会の枢要アクターと抗議運動をプレイヤーとする完全情報の展開形ゲーム (モデルII) を使って分析する<sup>(注20)</sup>。このゲームの構造は図2のとおりであり、大統領辞任を掲げた抗議運動 (= M) が大統領に挑戦するか否かを決める点v1から、議会 (= A) との相互作用が始まる。そこで、バックワード・インダクションにより、

表4 解の結果

仮定		ゲームの帰結	
ケース1	$M_1 > M_2 \sim M_4$	—	U = 現状維持
ケース2	$M_2 \sim M_4 > M_1$	かつ $A_2 > A_3$ or $A_4$	W = 解任・弾劾
ケース3	$M_3 > M_4 > M_1$	かつ $A_3 > A_2$	X = 現状維持 + a
ケース4	$M_4 > M_3 > M_1$	かつ $A_4 > A_2$	Z = 追放

(出所) 筆者作成。

このゲームの解における結果を求めたのが表4である。ではいかなる条件の下でそれぞれの解の結果へと導かれることになるのか、順番にみていこう。

**ケース1：解の結果は終点Uの「現状維持」**  
もし抗議運動にとって、「何もしない」を選  
択した場合の利得が他のどの利得より高いなら  
ば、たとえ議会がどのような帰結（利得）を望  
もうと、解における結果はUの「現状維持」  
となる。言い換えれば、もし議会における大統領解任の動きが明るみになっても、それに呼応した社会からの挑戦が伴わなければ、議会からの挑戦は失敗する可能性が高い [Hochstetler 2006, 410]。この帰結は、表3の結果からも容易に推察できる。むろん、たとえ社会から大統領辞任要求運動が起こらなくとも、議会が単独で解任に踏み切る可能性も否定できない。しかしたとえば、来るべき選挙における評判やそこで「懲罰」を受ける可能性を考慮すると、議会にとって、社会から何ら挑戦を受けていない大統領を失脚させるリスクは概して高くつく。事実、民主化以降のラテンアメリカに限定して言えば、甚だしいスキャンダル（疑惑）や政権運営での失点もない状況で、議会が大統領の解任を試みた事例では、それはことごとく失敗し、場合によっては、議会にとって逆に不利な状況

を招くことすらある（1991年ペルー、1992年エクアドル、1994年パラグアイ、1996年コロンビアの事例など<sup>(注21)</sup>）。

一方、抗議運動が意思決定点 v1 で「挑戦」を選んだ場合、現職大統領に不満を抱く議会はいわば社会からお墨付きを与えられたかたちとなり、すぐさま解任や弾劾プロセスをさらに進めて大統領の解職を試みるか、さもなければ、事態の推移を見極めようと、しばし様子をうかがうという2つの選択肢を持つことになる（意思決定点 v2）。

**ケース2：解の結果は終点Wの「解任・弾劾」**

そこで、もし抗議運動にとって、初期点 v1  
で「何もしない」を選ぶ際の利得よりそれ以外  
のあらゆる利得の方が高く ( $M_2 \sim M_4 > M_1$ )、  
かつ、議会にとってこの「解任」の利得が最も高  
い ( $A_2 > A_3$  or  $A_4 (> A_1)$ ) ならば、解における  
結果は終点Wの「解任」となる。この帰結は、両プレイヤーにとって最も理想的と思われる利得 ( $M_4 > M_2 > M_3 > M_1$  および  $A_2 > A_4 > A_3 > A_1$ ) を組み合わせた場合のナッシュ均衡解であり、その限りにおいて最も順当な帰結である。しかし、詳細は以下のケース4で併せて検討するが、v2とv3の意思決定点間の時間差や、とくに議会の枢要プレイヤーによる期待利得の見立てに

よって、しばしばこの解の結果は実現されない。実際、概して利己的な議員は、結局「自らのみでは大統領を放逐できないどころか、そうすることに乗り気でない」ことすらあり、断続的かつ大規模な街頭行動が彼らに（大統領への）反旗を翻させるまで「決然たる行動をする／しないどちらの理由で、民衆は自らを罰するのか／罰しないのかという計算に拘泥する」のであった [Hochstetler 2006, 410]。そこで、もし議会が態度を決めかねる状態が継続し、事態に変化がみられないと知覚される場合、ゲームはさらに意思決定点  $v_3$  における抗議運動の手番へと進む<sup>(注22)</sup>。

### ケース3：解の結果は終点Xの「現状維持 + $\alpha$ 」

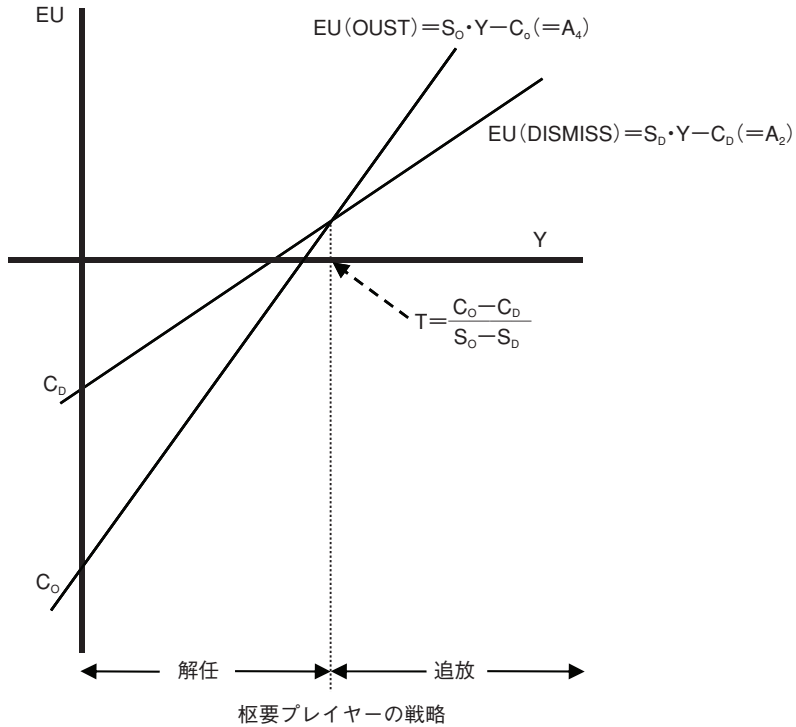
もし抗議運動にとって、 $v_1$ で「何もしない」を選ぶ利得、および  $v_3$ で運動を増強して大統領を辞任に追い込む利得よりも、大統領と交渉し譲歩を引き出して運動を終息させる利得が高く ( $M_3 > M_4 > M_1$ )、かつ、議会にとって「解任」よりも抗議運動が「終息」を選んだ際の利得の方が高い ( $A_3 > A_2$ ) ならば、解における結果は終点Xの「現状維持 +  $\alpha$ 」となる。もちろん、もし議会側にせよ抗議運動側にせよ、ここまで一連の「挑戦」の本旨が実は「大統領の辞任」ではなく、単に大統領からより大きな便益や譲歩を引き出すためのブラフだったとするならば、この結果を導く利得順序は理に適っている<sup>(注23)</sup>。しかし、たとえばこうした帰結についてホックステラーは、街頭の抗議運動がしばしば無組織で無定形 (amorphous) であるがゆえに、大統領が提示する個別的な便宜によって参加者を黙らせうる (動員解除しうる) 仲介者を見つけるのは困難であり、そうした「交渉は

非常に難しく (中略) 試行錯誤の末、ほとんど成功しない」としている [Hochstetler 2006, 412]。また、万一こうした「仲介者」が見つげ出された場合でも、それが「動員解除」というコミットメントを履行しうるほどの信用や統率力を有するかは疑義が挟まれうる。実際、抗議運動はきわめて多様なアイデンティティや利害から構成されており、概して皮肉にも、「大統領の辞任」という目標こそが彼 (女) らを唯一結びつける最終かつ至高の目標なのである。

### ケース4：解の結果は終点Zの「追放」

一方、もし抗議運動にとって、 $v_1$ で「何もしない」を選ぶ利得、および、 $v_3$ で大統領から譲歩を引き出して運動を緩和させる利得よりも、抗議運動の規模や頻度を増強して大統領を辞任に追い込む利得の方が高く ( $M_4 > M_3 > M_1$ )、かつ、議会にとって「解任」よりも抗議運動が「辞任」を選んだ際の利得の方が高い ( $A_4 > A_2$ ) ならば、解における結果は終点Zの「追放」となる。まず、抗議運動側については、現職大統領の追放という目標の達成と後継者選びへの発言権の最大化、また場合によっては、「街頭からのクーデタ」による権力奪取の可能性などから、この結果における利得が最も高い。しかし問題は、議会プレイヤー側の利得である。そこでこのケース4 (およびケース2) での仮定が成立する条件を検討するために、議会プレイヤーの期待利得モデルを示したのが図3である。なお、ここで議会プレイヤーの期待利得のみ詳細に検討するのは、前節で紹介したホックステラーらの検証結果 (表2)、すなわち「失墜」に際しては「党派的支持が高いほど、大統領が辞任・放逐される可能性は低くなる」ことが統計的に有意であった点を重くみるが故であ

図3 ゲームの帰結WおよびZにおける枢要プレイヤーの期待利得



(出所) 筆者作成。

(注)  $EU(OUST) > EU(DISSMISS)$ , および,  $C_0 > C_D$  と仮定。

る。

そこでまず、議会の動きに触発された民衆が辞任要求運動を開始し、時を経ずして、議会が大統領を解任する場合の期待利得を

$$EU(DISSMISS) = S_D \cdot Y - C_D (= A_2)$$

$S_D \in [0,1]$  : 「解任」によって決まる配分率

Y : 現行制度下で享受できる「政治の賞金」

$C_D$  : 解任にかかるコスト

と定義し、一方、議会がすぐにアクションを起こさず、抗議運動が独自に現職大統領を辞任(追放)へと追い込む場合の、議会プレイヤーの期待利得を

$$EU(OUST) = S_O \cdot Y - C_O (= A_4)$$

$S_O \in [0,1]$  : 「追放」によって決まる配分率

Y : 現行制度下で享受できる「政治の賞金」

$C_O$  : 追放・クーデタに伴うコスト

と定義する。

モデル I 同様、このモデルにおいても、「政治の賞金」に該当するアイテムの種類や性質、大統領解任または追放後におけるその配分率、そして各アクションに伴うコストなどが重要となるが、他のパラメータが一定と仮定した場合の閾値の変動から判断すると、主に以下のような含意が得られる。

含意1：コスト（の幅）が増大すればするほど、議会主導で大統領を「解任」するインセンティブが高く、また逆の場合、抗議運動による「追放」に委ねるインセンティブが高まる。つまり、議会の枢要プレイヤーにとって「追放」に伴うコストの差が小さく感じられるのであれば、抗議運動に大統領の放逐という仕事を任せられた方が利得が高くなるということである。こうしたコストの差に関し、議会プレイヤーが最も懸念すべきは、抗議運動が、大統領の追放にとどまらず、その勢いで（議会も含む）既存の代表システムすべてを廃する「クーデタ」にまでなだれ込むという事態が生じることである。したがって、このモデルにおける枢要プレイヤーの期待利得計算の鍵は「抗議運動で主導的な組織が権力を奪取する意思と、それを可能とするさまざまな資源を持つか否か」にあると言える。

含意2：配分率（の幅）が増大すればするほど、議会の枢要プレイヤーにとっては、抗議運動による「追放」に委ねるインセンティブが高く、逆の場合、議会自らの手で大統領を「解任」するインセンティブが高くなる。要するに、枢要プレイヤーにとって、制度的な手段で現職大統領を解任するよりも、既存の制度に拠らない方法で大統領を放逐する（させる）方が、配分率において有利ならば、後者の手段で大統領を廃する利得がより高いということである。こうした条件が成立する状況は、たとえば、枢要プレイヤー（の所属政党）が、抗議運動と連携またはそれをある程度コントロールすることができ、そうすることで、議会における自らのプレゼンス（議席）以上に、その後の政治プロセスに影響力を及ぼせると考える場合などであろう。

もし以上の条件が満たされないのであれば、明示的に「大統領の辞任」を掲げた抗議運動が開始された場合、できるだけ早い段階で議会として対応する、つまり大統領に引導を渡しておく利得（ $A_2$ ）が最も高くなる。それは、次期選挙を考慮して、失墜する大統領から距離を置くことで面目を保つことにも繋がるし、また、後継者の人選を自らに有利なたちで進めうる可能性も高くなるからである<sup>(註24)</sup>。一方、抗議運動の急進化・熾烈化の末に大統領が辞任し、それを見越せなかった議会が遅ればせながらそうした「辞任」を迫認するような場合、議会はより不利な状況に立たされる。たとえば、次回選挙での悪評の可能性に加え、ボリビア（2003年および2004年）やアルゼンチン（2001年）のように、議会の狼狽や無能ぶりが露呈した後で、それが選出した後継者が抗議運動から拒絶されるといった事態も生じうるだろう。

#### IV エクアドルの3つの政変を通じたモデルの妥当性

本節では1990年代から2000年代半ばまでにエクアドルで生じた3つの大統領への挑戦／失墜の事例（1997、2000、2005年）を取り上げ、前節で検討した2つのモデルの妥当性を確認する。なお、各政変の社会・経済的な背景や出来事の詳細については他の事例研究に委ね、以下では、すでに指摘した2つのモデルのパラメータやそこで得られた含意と関連するポイントのみ言及する。そのポイントとは、①現職大統領からの報酬、②後継大統領の特徴など新政権についての見込み、③反対派グループ内の調整問題、④主要な抗議運動組織の統率力や動員力、⑤枢要



プレイヤーと主要な抗議運動組織との関係の5点である。

## 1. ブカラン大統領への挑戦／失墜 (1997年)

### ①報酬

ブカラン大統領の与党・ロルドス主義者党 (PRE) は国会の82議席中19議席しかもたなかったため、エクアドルの歴代大統領と同様、彼も少数派大統領であった。そこでブカランは、議会において最大のグループを形成する右派のキリスト教社会党 (PSC, 27議席) からの支持を模索した。このとき PSC は、公式の見解で与党 PRE とのいかなる協力の可能性も否定していたが、背後では密約を結んだとされる [Mejía Acosta and Polga-Hecimovich 2010, 81]。この事実は、たとえば、最高裁判事の選出が PSC にとって非常に有利なかたちで進められたことや、政府提出の電力セクター法に対し、「偶然の利害の一致」から PSC が賛同したことなどにうかがわれた [WR, Oct. 24, 1996]。しかし1996年11月、増税と付加価値税の免除廃止を盛り込んだ1997年度予算案の採決に際し、ブカランが PSC への背信行為を働いたため、PRE と PSC との連合は崩壊した。一方、大統領選挙の際にブカランは、この国最大の先住民組織・エクアドル先住民連合 (CONAIE) に対し、決選投票での支持と引き換えに、先住民に特化した省庁を新たに設置するとの約束を交わしていた。しかし、大統領就任後もなかなかそれが実現されず、しびれを切らした CONAIE 代表部は政権との接触を絶ったが、CONAIE を母体とする政党パチャクティック (MUPP) 選出の議員の中には、大臣になる夢を捨てきれず、頑なにブカランを

支持し続ける者もいた [WR, Oct. 24, 1996]<sup>(注25)</sup>。

とはいえ、追加的報酬用のリソースに窮し、徐々に政権が孤立していくなか、PSC や民主左翼党 (ID)、民衆民主党 (DP) など有力な野党は、議会内で反政府連合を結成し、政府提出の財政再建築や公共料金 (電気、ガス、電信電話) 値上げ案の大幅修正を突き付けた [WR, Dec. 12, 1996; Silva 2009, 171]。そして新年を迎え、ブカラン大統領が強く唱道する兌換プラン (convertibility plan) が現実味を帯びるにつれ、議会反対派は大統領への攻勢をさらに強めていったのである [WR, Jan. 14, 1997]。

### ②新政権についての見込み

そもそも当時の1978年修正憲法では、不測の事態における大統領の継承順位が明記されていなかったため、ブカラン追放後、副大統領の R. アルテアガ (Rosalia Arteaga) ともう1人の継承者候補であった国会議長 of F. アラルコン (Fabían Alarcón) との間で後継者争いが生じた。結局、議会と軍部からの支持を得たアラルコンが新大統領に就任したが、少数派の元与党 PRE が発言力を失うなかで、弱小政党アルファロ主義急進戦線 (FRA, 2 議席) 出身の彼には、PSC など多数派の野党と対等に交渉できる余地はなかった。最終的にこのアラルコン政権は、翌1998年選挙までの暫定政権ということで落ち着いた。

### ③反対派グループ内の調整問題

まず、フォーカル・ポイントとしての支持率および世論の動向について、1996年8月にブカランが大統領に就任した当時、彼は54パーセントの支持を得ていたが、その後ひと月に約6パーセントのペースで下降し続け、解任時にはわずか1けた台となった [Pérez-Liñán 2007, 89]。

こうした支持率の急落は、当初からブカランに不信感を抱いていた（とくに在キトの）大手メディアによる批判的論調が影響を及ぼしていたが、なかでも、大統領の品位の無さ、政権の柔軟性の無さ、そして職権濫用・汚職・横領・縁故主義をめぐる数々のスキャンダルが世間の耳目を集めた。こうした世論に呼応して、議会の反大統領派は1996年の12月の時点で、すでに、来るべき戦いに向けて準備を整えていたという[Pérez-Liñán 2007, 27]。しかし、以下でみるように1997年の2月に、街頭の大規模な抗議運動や世論に後押しされて、議会の反対派は大統領の弾劾に着手しようとしたが、それに必要な3分の2の議席には届かず、より簡易な罷免方法である議会決議(resolution)に目標を切り替えざるをえなかった。その結果、1997年2月6日に開かれた臨時総会において、賛成44・反対34でブカランは解任され、まもなく彼はパナマに亡命した。

#### ④抗議運動の統率力や動員力、および、⑤枢要プレイヤーと抗議運動との関係

一方、社会の側では、ブカラン大統領の奇行や取り巻きのスキャンダル、公約の不履行や緊縮財政政策などに対し不満が鬱積し<sup>(注26)</sup>、1997年1月初頭から散発的な抗議運動が開始された。まもなく、エクアドルの3大中央労組や教職員組合、学生組織や左派政党・民主民衆運動(MPD)などは愛国戦線(Frente Patriótico)を結成してゼネストを呼びかけ、CONAIEら他の社会運動や市民組織もそれに呼応した。そして同年2月5、6日に実施されたゼネストは、一般民衆やさらに多くの社会運動・政党をも巻き込んで、約200万人にも上る参加者を集め、群衆がキトをはじめとする大都市の街路を埋め尽

くした[Silva 2009, 171-173]。これを受け、大統領は非常事態を宣言して鎮圧に乗り出そうとしたが、軍部が大統領命令への不服従の態度を示すと、次第に、抗議運動の要求は「政策の修正・撤回」から「大統領の辞任」へと変化した。しかし、(従来の事例研究ではあまり重視されないが)この政変で最も注目すべきは、その後、抗議運動の指導者らが、議会の反大統領派に対し「職務執行命令(mandate)」というかたちであれ、大統領の処遇を直接に委ねた点である[Pérez-Liñán 2007, 27-28]。すなわちこれはモデルⅡ(図2)でいうと、意思決定点 $v_3$ から先が存在せず、しかも、抗議運動の利得が早々と $M_2$ に定まることで、自動的に終点Wの「解任・弾劾」が実現されたことを意味するのである。

## 2. マワ大統領への挑戦/失墜(2000年)

### ①報酬

1998年の大統領選と同時に行われた議会選でマワの政党・民衆民主党(DP)は123議席中35議席であり、ブカラン政権同様、最大野党PSC(27議席)からの支持を模索せねばならなかった。DPとイデオロギー的に近いPSCは、市場主義的な経済改革の必要性を共有しており、信頼に足るパートナーとなりえたことから、大統領はこの党との連立を望んだ。こうして成立したDP-PSCの与党連合は、たとえば、1998年のエクアドル-ペルー平和条約、1パーセントの金融取引税<sup>(注27)</sup>、政府主導の税制および財政改革などを次々と実現した。また両党は、裁判所判事、検事総長、護民局長、オンブズマン、金融監督官、選挙裁判所長官など重要な国家・監督機関の長の任命も共同で行った。しかし、喫緊

の財政改革案や増税案に対し大統領と PSC が共謀して反対したことに抗議して DP の F. ハラミーヨ (Fidel Jaramillo) 財務相が辞任した 1999 年 2 月初旬から、与党連合内の軋轢が顕在化し始める [AGR, Mar. 2, 1999]。さらにこうした亀裂は、エル・ニーニョ災害、ブラジル金融危機、原油価格の下落、債務過多、多くの国内銀行の破綻などによる経済・財政危機への対応策の違いによりいっそう深まった。そして、1999 年 3 月、国内銀行システムの完全な崩壊を避けるべく、政府が極めて厳しい財政・金融政策案を打ち出すと、DP の関係さえ政府への批判を強め、頼みの PSC もついに支持を撤回し、連立は解体した [WR, Mar. 15, 1999]。

慌てた大統領は、銀行システムの再生と国家財政の再建を目指して、野党の左派政党 ID, MPD, MUPP に連立を打診する。この新しい部分連合 (123 議席中 64 議席) に対し、大統領側はたびたび譲歩を余儀なくされたが、結局、追加的報酬の枯渇や根本的な政策指向の違いにより 2 カ月以下しかもたなかった [WR, Mar. 23, 1999]。それは、このときまでに戦略的に重要な政治ポストが PSC に分配されてしまっており、大統領にとって、新たな連合の形成・維持がさらに高くつくと思われたこと、また、MUPP や ID の側でも、不人気な政権にわざわざ協力し続けることに利益を見出せなかったからであった [Mejía Acosta and Polga-Hecimovich 2010, 83]。すなわちこの時点で、モデル I でいう  $\delta$  が大きく減少していたのである。

そこでマワは、1999 年末、付加価値税の引き上げを見込んだ 2000 年度政府予算を可決させるべく、最後の望みをかけて、個別的な譲歩 (particularistic concession) と引き換えに PRE や

FRA, ドウラン・バジェンの保守党 (PC) からの協力をなんとか取り付けた [WR, Nov. 30, 1999]。大統領と PRE との合意の成立は、就任 18 カ月にしてついにマワが有力な野党各党 (PSC, ID, MUPP) との関係を通り切ったことを意味した。こうして、いわゆる「議会という盾」[Pérez-Liñan 2007, Chap. 6] をほぼ完全に失ったことで、大統領は社会からの抗議運動に対しさらに脆弱となったのである。

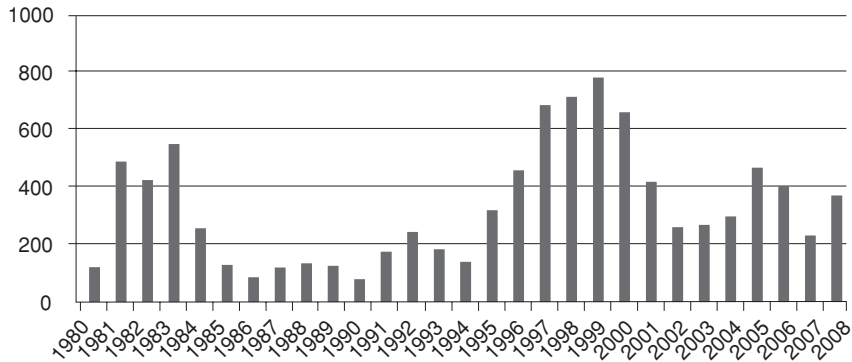
## ② 新政権についての見込み

憲法規定上で第 1 の後継候補であった副大統領グスタボ・ノボア (Gustavo Noboa) は、どの政党にも属さず、もともとノンポリ (apolitical) な人物であった。しかしこうした政治家らしからぬ姿勢が逆に政党政治家らに好意的に受け取られ、1992 年からのドウラン・バジェン (Sixto Durán Ballén) 政権では教育相候補として名が挙がり、また、1997 年の政変でも一時、後継の暫定大統領候補として推す声があった<sup>(註28)</sup>。この意味で、反大統領派の野党各党ともノボアとは非常に与しやすかったといえる。実際、2000 年の政変後のノボア新政権は、当初、利用可能なリソースを最大限駆使し、議会において PSC, DP, FRA, PRE, PC, そして民衆力結集党 (Concentración de Fuerzas Populares: CFP) による安定多数を確保することになる [Mejía Acosta and Polgag-Hecimovich 2010, 85]。

## ③ 反対派グループ内の調整問題

まず世論の動向について、1998 年 10 月に宿敵ペルーとの平和条約が締結された時点で約 60 パーセントの支持率を記録したが、1999 年 4 月には 11 パーセントに、そして同年 12 月には 1 けた台に下落した [WR, Apr. 20, 1999; Dec. 23, 1999]。一方、反大統領派は、経済・財政危機への対応

図4 現代エクアドルにおける抗議件数の推移（1980～2008）



(出所) *ECUADOR Debate* 各号のデータより筆者作成。

としてマワ政権が繰り出すさまざまな方策を「ただ拒絶する」という点で一致していたが、民営化や税制改革をめぐるにせよ、苦肉の策として政府が提起した地域分権化案についてにせよ、1999年末の時点でさえ、各党それぞれの思惑や要求内容はばらばらであった〔*WR*, Sep. 14, 1999; *AGR*, Nov. 9, 1999〕。実際、こうした反対派の結束力のなさが、いわば瀕死のマワ政権による（PRE との）新たな連立の形成と延命を許したのはすでにみたとおりである。また、以下で言及する通り、MUPP など社会運動組織（CONAIE や労働組合）と緊密に連携していた左派政党が議会政治以外に影響力行使の活路を見出していた点も、議会における反対派諸党間での調整問題の解決を難しくしていた要因であった。

#### ④抗議運動の統率力や動員力

2000年の政変における大きな特徴は、市民のあいだで、マワ大統領に対してだけでなく、彼の政策や施政スタイルが象徴する「エクアドルの政治システム全般」への不信感が最高潮に達していた点である。こうした徴候は1997年から

増加した抗議運動件数が1999年においてピークを迎えていたことにもうかがえる（図4）。まさにこのとき、民衆は「臨戦態勢（on war footing）」にあった〔*Zamosc* 2004, 138〕。事実、1998年の9月、1999年の3月、同年の7月の3度にわたり、CONAIE、タクシー・バス運転手、FUT ほか50の労働組合や学生組織、草の根の活動家らが再び結集した「愛国戦線」主導の全国規模の抗議運動が展開され、そのたび国内全域を麻痺させた〔*Zamosc* 2004, 139, Table 4.1; *WR*, Mar. 16, 1999〕。これらの運動では、IMF からの借款条件として政権が受け入れた電気・ガス・ガソリンへの補助金削減や付加価値税率の引き上げへの反対、銀行口座凍結の解除、倒産寸前の銀行に対する政府の過度の救済の停止などが掲げられたが、動員のたびに大統領は譲歩を繰り返し、1999年7月の動員では、自らの改革案を完全に撤回した〔*WR*, Jul. 20, 1999〕。こうした経緯から自信と力を強めた CONAIE および愛国戦線は、1999年11月に付加価値税の増税案が議会で可決されると、マワ政権の即時退陣と、愛国戦線はじめ各種社会運動、特定の政党およ

び軍部内の親民主的セクターが参画する「国民統合政府」の設立を要求しはじめた [WR, Nov. 16, 1999]。そして、自国通貨スクレのドル化案が発表された2日後(2000年1月11日)には、全国22県および多様な市民社会組織の800人の代表からなる民衆議会(Parlamento de los Pueblos)が実際に設立され、この「議会」こそが、正式な新政府が形成されるまでの暫定的な代表機関であると宣言するに至る [Lucero 2001, 63]。一方、その実働部隊として、CONAIEを中心とした勢力約1万5000人は、主要な幹線道路の封鎖を画策するとともに、キトへの行進を開始した。治安部隊の妨害にもかかわらずキトに到着した一行は、まず国会や最高裁判所を占拠し、撤退する警察隊を横目に、そこに民衆議会を設置した [Becker 2010, 68]。そして大統領府への武力突入によりマワが逃亡すると、CONAIE議長アントニオ・ヴァルガス(Antonio Vargas)は、ルシオ・グティエレス(Lucio Gutierrez)陸軍大佐らとともに「救国評議会」を結成したのである(注29)。

#### ⑤ 枢要プレイヤーと抗議運動との関係

上記の通り、2000年の政変を特徴づけたのは、クーデタという手段にみて取れる、抗議運動の反システム的な急進化と自律化である。しかしここで留意されるべきは、クーデタで主導的な役割を果たした運動組織が、それぞれ左派の小政党と非常に緊密な関係にあった点である(CONAIE = MUPP、一部の労働組合や学生組織 = MDP)。これらの政党(政治家)の反システム性は、たとえば、MUPP所属の国会議員さえ「この国の民主主義システムに打撃を与えるために」マワの弾劾を模索すると明言していたことにも垣間見られる [WR, Mar. 16, 1999]。また

実際これらの政党は、街頭活動での動員力に比して、議会では少数派であったがゆえに、自らが掲げたさまざまなアジェンダをいっこうに法制化できず、マージナルな存在に甘んじていた [Zamosc 2007, 20]。それゆえ、結局は時勢の読み違いと即興性ゆえの大失敗に終わったものの、CONAIE (= MUPP)は政権奪取と自らのアジェンダの実現を賭けて、クーデタ(=大統領の追放)という挙に出たのであった。一方、キトでクーデタが敢行されていた頃、議会の大半の野党議員らは、首都での政変劇の蚊帳の外に置かれていた。もちろんこの事件を受けて、議会の多数派は、マワが決して辞任を表明しなかったにもかかわらず、「大統領の辞意を受け入れる」との決議を採択して早急に彼を解任し、代わりに副大統領のノボアを大統領に昇格させることで合意した。しかしそもそもこうした協議は、キトから600キロメートル以上離れた第2の都市グアヤキルで臨時に開かれた議員総会においてなされた。結局、クーデタで成立した救国評議会の天下は数時間しか続かず、これにより議会が決定したノボア新大統領が「棚ぼた」的に就任したが、それもアメリカや軍部上層部から救国評議会への圧力という外部要因があったからこそであった [Lucero 2001, 63]。

以上の④、⑤を総合すると、要するにこの政変では、モデルIIから得られた2つの含意を満たすかたちで、ゲームの解の結果としてはZに落ち着いたはずが、想定外の外部要因により、それとは異なる結末へと帰着したのであった。

### 3. グティエレス大統領への挑戦／失墜(2005年)

①報酬、および、③反対派グループ内の調整

## 問題

大統領・議会選に際し、グティエレスは左派の MUPP や MPD と選挙協力を結んで戦った。結局、彼の政党・愛国社会党 (PSP) は 5 議席しか獲得できず、他の 2 党と合わせても 100 議席中 20 議席に届かなかった。就任して間もなくグティエレスは、IMF 指導による民营化と緊縮財政政策を採用し<sup>(注30)</sup>、外交面でも対米接近を図るなど政策路線を右に急旋回した。この転換は連立パートナーである MUPP との選挙協約をないがしろにするものであり<sup>(注31)</sup>、8 月初めに政府が提出した公務員制度改革法案に MUPP 所属議員が反対票を投じたことを機に、連立は脆くも崩れた [LD, Aug. 7, 2003]<sup>(注32)</sup>。孤立した大統領は、その後 2003 年 8 月から 2004 年 10 月まで右派の PSC と (秘密裏の) 連合を形成し<sup>(注33)</sup>、アメリカとの自由貿易交渉の推進に加え、MUPP が反対した公務員改革法の可決、2004 年度予算案の承認、PSC の意に沿った最高裁判事や会計検査院長の交代など、両党協力のもと矢継ぎ早に実現した [AG, Oct. 7, 2003]<sup>(注34)</sup>。しかし、大統領を巻き込んだ選挙資金がらみの汚職の発覚や、大統領の従兄のボルブーア (Renán Borbúa) と PSC の指導者コルデロ (León Febres Cordero) との間で横領をめぐる告発合戦が生じると、両党による連合に亀裂が生じはじめる。これについて、PSC は 2003 年 10 月の時点でグティエレス政権から距離を置いたとする論者もいるが [Becker 2010, 89]、上記の通り、グティエレスと PSC との協力関係は 2004 年 10 月まで内密に継続していた [Mejía Acosta and Polga-Hecimovich 2010, 84]。実際、2004 年 9 月半ばに野党間で大統領の弾劾案が持ち上がった際、それに必要な票に届きつつあっ

たにもかかわらず、弾劾理由が薄弱として PSC が難色を示し、これがグティエレスに「執行猶予期間」を与えた [WR, Sep. 14, 2004]。しかし、同年 11 月初頭に、大統領との陰の協力関係を解消した PSC がいよいよ本格的にグティエレスの引きずり下ろしを呼びかけたときでさえ、依然、弾劾に必要な 67 議席には 4 議席足りなかった [WR, Nov. 9, 2004]。こうして反大統領派 (PSC, ID, MUPP, MPD) が内部調整にもたつく一方、大統領は反対派議員を取り込むことに成功し、DP や MPD の一部や社会党 (PS) をも引き込んで、55 議席を有する「新しい多数派」を形成した [WR, Nov. 16, 2004]。こうして反撃に出たグティエレスは、この「多数派」を活用して、憲法裁判所や最高選挙裁判所のメンバーを「粛清」し、空いたポストを連立パートナーに分配した [WR, Nov. 30, 2004]。この「粛清」については、当初は与党連立内でも抵抗があったものの、31 人中 27 人の裁判官を更迭し、その空席を与党諸政党 (に都合のいい裁判官) に割り振ることで話がついた。さらに 2005 年 1 月の国会議長・副議長 (2 人) および各常任委員会委員長 (18 人) の選挙でも、これらのポストと引き換えに「多数派」が力を発揮し、親大統領派がその大半を占めた [WR, Jan. 11, 2005]。この後しばらく、ブカラン元大統領の帰国問題を争点に<sup>(注35)</sup>、親／反大統領派のあいだで激しい綱引きが展開され、攻守の主導権が目まぐるしく交代する。しかし、さまざまな報酬を駆使して三権をほぼ手中に収め、独裁傾向を強めたグティエレスに手をこまねく議会反対派を尻目に<sup>(注36)</sup>、未組織の一般民衆が連日街頭運動 (フォラヒドスの反乱) を繰り広げると、グティエレス政権は脆くも瓦解した。が、こうした抗議運

動の未組織性が議会反対派に有利に働き、4月20日正午、暴徒が大統領官邸や議会を襲撃する傍らで、(市内他所にて)緊急に議員総会が開かれ、出席者62人全員一致でグティエレス大統領を解任、すぐさま A. パラシオ副大統領を新大統領に任命した。この政変については、とかく「民衆蜂起」のインパクトやそれを助長したマスメディアの役割が目されるが、一方でその結末は、抗議運動を触媒とした議会による「立憲的クーデタ」と形容しうるものでもあった [WR, Apr. 26, 2005]<sup>(注37)</sup>。

#### ②新政権についての見込み

大統領の有事の際にその継承権を持つ副大統領パラシオ (Alfredo Palacio) は、立候補当初から無所属を貫いていたが、かつてドゥラン・バジェン政権で保健相を務めた経験 (1994~1996年) もあり、もともと野党受けの良い人物であった<sup>(注38)</sup>。しかも彼は、比較的早い段階からグティエレスの経済政策や政治スタイルに批判的で、国政の「集中的な治療」が必要との見解を示していただけでなく [AGR, May 4, 2004]、議会がグティエレスを解任した後の権力の継承に並々ならぬ意欲を見せていた [WR, Oct. 26, 2004]。そして2004年12月半ばにグティエレスが提案した政治改革パッケージに、議会の定数削減や選挙制度改革と並んで「大統領による副大統領の解任権」が含まれていることが判明すると、パラシオからグティエレスへの攻撃はさらに強まる [LD, Dec. 15, 2004]。実際、グティエレスが非常に強引な手段で三権を掌握した2005年1月には、大統領反対派の議員の中にはパラシオを旗手に「反対派戦線」を形成すると公言する者さえ出てきていた [WR, Jan. 11, 2005]。

#### ④抗議運動の統率力や動員力

2005年の政変の顕著な特徴は、かつてマワ政権をクーデタによって崩壊させた強力な社会運動組織の存在感の薄さであり、これを最も象徴したのが、先住民組織 CONAIE の動員力の凋落と孤立である。上記の通り、就任後わずか半年でグティエレスと MUPP (= CONAIE) の連立は解消されたが、これをきっかけに連立離脱の是非をめぐって CONAIE 内の対立は表面化し、とくにその下部組織であるアンデス地帯の先住民組織 (Ecuadorunari) と、アマゾン地域および海岸部の先住民組織 (CONFENIAE と CONAICE) との間の溝は深まった。たとえば、2003年末頃からグティエレス政権の縁故主義や汚職が取りざたされ、CONAIE はここぞと大統領の退陣を求めて動員を呼びかけたが、CONFENIAE はそれに異を唱え、その他の先住民団体 (福音主義先住民連合: FEINE や、先住民・黒人農民全国連合: FENOCIN) はただその呼びかけを無視した。それは FEINE や CONFENIAE が、グティエレスがちらつかせた「個別的な支援」を条件に、すでに彼の側についていたからである。こうした状況にもかかわらず、CONAIE は実際2004年2月に退陣要求運動に踏み切ったが、CONFENIAE などの CONAIE 下部組織は参加を拒否し、それ以下のレベルの組織からの反応も芳しくなく、開始わずか1日で中止となった。その4カ月後、再び CONAIE は抗議運動を起こすべく動員命令を発したが同じ結果に終わり、それどころか CONFENIAE は公にグティエレスへの強い支持を表明しさえしたのである。この2004年の抗議運動の失敗は、かつてこの国で、いや、この地域で「最強の先住民運動」と呼ばれた CONAIE の危機を如実に表していた。

一方で CONAIE は、こうした先住民の間で弱まる連帯や自らのプレゼンスの回復に躍起になるばかりで、先住民以外の社会組織・団体との幅広い連携を探るのではなく、「先住民性やそのルーツ」を強調する内向きの志向性を強めていた。この傾向は、同じく、グティエレス政権からの離脱を契機として強まり、先住民の指導者らは、「グティエレス政権との破滅的な連携をそそのかした」として、左派で混血（メスチーソ）の先住民運動指導者やメンバーらを指弾し、運動から締め出した。しかし、彼（女）らの排除は、とくに都市部における MUPP 支持票の喪失や、他の左派政党や民衆組織との溝を深めることに繋がり、結局、多様な社会運動からの CONAIE の孤立をもたらした。さらに、2005年2月頃から、議会反対派政党（PSC, ID）が膠着状態を脱すべく、民衆を動員し、社会の側から大統領に揺さぶりをかける戦略に出たが、そうした行動への協力を CONAIE が頑なに拒んだことが、間接的に大統領に利することに繋がったという [LD, Feb. 1, 2005]。こうして2000年のマワ政権の崩壊で主導的な役割を果たした先住民運動が自壊する中で、グティエレスは、都市民衆を主体とする自然発生的な抗議運動で失脚するが、そこではもはやいかなる社会運動組織も重要な役割を果たしえなかったのである。

#### ⑤ 枢要プレイヤーと抗議運動との関係

すでにみたとおり、2000年の政変で CONAIE (= MUPP) はクーデタによる政権奪取を試みたが、これを見て多くの人々は、その戦略が「広範で多様な市民社会組織の架橋と動員」から、旧来の政治アクターと同じく「宮廷革命とエリート間の協定」へとシフトしていたことを認識したという [Lucero 2001, 67]。実際、この

政変が、社会運動に典型的な「外部からの戦略」を駆使する「対抗勢力」から、それとして自律した「政治アクター」へと、先住民の政治家が転向した決定的な分水嶺であった [Becker 2010, 70]。とくにこうした「転向」傾向は、社会運動 CONAIE よりも、その政党 MUPP のメンバーの中で強く、グティエレスを大統領の座に押し上げた2002年選挙での勝利とその後の政権参画を経て、彼らは「ますます伝統的な政党政治家のように」振る舞い、「しばしば機会主義的で偏狭な利害のために時の政府に容易に協力し」たり、「社会的公正の促進ではなく、自らの政治的立場を強化するために右派政党とも戦略的に手を結ぶ」のに躊躇しなくなったという [Becker 2010, 69, 88-89]。事実、すでに言及した親大統領の「新しい多数派」には、本来反対派である MUPP の議員も何人か名を連ねており、一時、MUPP ごと親大統領派に寝返ったとする噂が囁かれたほどであった [WR, Nov. 30, 2004]。こうしたグティエレスの巧妙な分断策に、CONAIE も MUPP も翻弄され、両者および CONAIE の下部組織を含めた三者の利害や志向性はますます乖離した。むろん政党政治家と社会との乖離は、与・野党の立場やイデオロギーの違いに関係なく、この時期のエクアドルに一般的に認められた傾向であった。たとえば、最高裁判事の人事をめぐる大統領と野党との対立が生じた12月中旬に、与党 PSP も野党 PSC や ID も、支持者を街頭に駆り立てそれぞれの正当性を主張したが、こうした党派的動員は社会一般からはほとんど賛同者を得られず極めて低調に終わった [LD, Dec. 15, 2004]。以上を踏まえると、2005年の政変は、潜在的に動員力を持った市民社会組織（たとえば CONAIE）



表5 エクアドルの3事例におけるパラメータの変動

ポイント	関連するパラメータ	1997	2000	2005
①報酬	$S_{SQ}$	中→少	多→中→少	多→中→多
②後継大統領の特徴	$S_{NG}$	弱小政党所属	無所属・ ノンポリゆえ柔軟	無所属・グティエレスに 批判的
③反対派グループ内の調整問題	C	中→低	高→中→低	高→中→高
④主要な抗議運動組織の統率力や動員力	$C_O$ と $C_D$ の差	—	強い (差が小さい)	弱い (差が大きい)
⑤枢要-抗議運動関係の緊密さ	$S_O$ と $S_D$ の差	—	強い (差が大きい)	弱い (差が小さい)

(出所) 本稿第IV節の議論をもとに筆者作成。

が迷走する一方、有力な政治社会組織（諸政党）も政争に明け暮れることで両者と社会との乖離が生じ、その間隙を突いて、未組織の民衆が政治の舞台に躍り出たことで生じたのである。したがって、この政変では、抗議運動が「未組織の民衆」によって展開されたがゆえにモデルIIの検討から導き出された2つの含意は満たされず、一方、議会の枢要プレイヤーの利得は早々に $A_2$ に定まり、終点Wの「解任」が実現されたのである。

なお、以上の3つの事例におけるパラメータの変動をここまでの記述に従ってまとめ直したのが表5である。本来ならば各パラメータを指数化してその変化の様態を数値化する（そしてできればそのまま経験的検証のための計量モデルとする）のが望ましいが、現時点でのデータ入手が困難なため、検証可能なデータ収集と実証は今後の大きな課題となる。

## V 現コリア政権（2007～）に関する暫定的考察

さて、これまでみたように、第III節前半で示した枢要プレイヤーの期待利得モデルによって、1997年から2005年にかけての政治的不安定化の要因の一端が明らかとなった。実はこのモデルを援用することで、2008年の新憲法下、すなわち現コリア政権の「政治的安定」の理由もある程度推測できる。これに関し、メヒア・アコスタらは2010年論文の結論で現コリア政権について触れ、2008年の新憲法制定<sup>(注39)</sup>で本格化した「コリアの政治改革は、皮肉にも、大統領の政策決定力をさらに強化するだけでなく、協力を求める際に国会議員に与えるインセンティブの削減または廃止をも目指している」（下線は筆者）として、今後の現政権の不安定化を暗示している [Mejia Acosta and Polga-Hecimovich 2010, 88]。おそらくこれは、彼らのロジックからすると、モデルIでいう「政治の賞金」の配分率( $S_{SQ}$ )と割引因子 $\delta$ の低下が左方向への閾値の

移動をもたらし、解任志向が高まることで、政治の不安定化が生じると考えられるからであろう。

しかし目下のところ、彼らがまさに言及した「コレアの政治改革」の一環として新憲法で導入された新たなルールが、彼らの想定と全く異なる帰結をもたらしている。たとえば、新憲法には「大統領は、国会が(1)憲法規定にない任務を行っている、(2)正当な事由なく、国家開発計画(Plan Nacional de Desarrollo)の履行をたびたび阻害している、または(3)深刻な政治危機や国内騒乱を惹き起こしていると彼(女)が判断する場合に、憲法裁判所の裁定に従って、それを解散することができる(第148条)」との規定がある(注40)。これは1998年の旧憲法(注41)には存在しなかった大統領権限であり、コレア政権下の大統領-議会間の関係を旧来のそれから根本的に変える効果をもっている。なるほど、議会の解散権という選択肢を新たに得た大統領は、たとえ政策協議が難航しても、与党連立の維持や野党からの協力に対し報酬を与える必要がないため、議会の側では  $S_{SQ}$  が大きく減少し、これにより一見、大統領に挑戦する誘因が高まるように見える(図1(e))。この意味でメヒア・アコスタらの懸念は的を射ている。しかし一方で、大統領による議会解散権行使の可能性は、(解任後の)新政権の成立どころか、大統領に挑戦する可能性さえ大きく減少させるだけでなく、それに着手する際のコスト(C)も高くつくことを含意し、結果的に、議会にとって、現状維持が最適な戦略となるのである(図1(f))。

ではこうして大統領によって議会が去勢された状況の下で、社会の側から挑戦がなされる場合には、いかなるシナリオが想定できるであろうか。

紙幅の都合上、ここでは詳しく分析できないが、その場合、もはやモデルIIのような挑戦ゲームとは異なり、議会はプレイヤーに含まれず、ゲームは大統領と社会の間でのものとなる。つまり、議会からの「シグナル」が期待できない以上、おそらくそうした相互作用は、大統領と抗議運動との不完全情報ゲームの様相を呈すると思われる。その場合、鍵となるのは、大統領側における「妥協」と「抑圧」の利得計算(注42)、および、大統領のタイプについて抗議運動側が形成する「信念」や、その内部における調整問題の解決の如何ということになるだろう。ただ、これに関連し、コレアは、歴代大統領のように政党の領袖や社会団体のリーダー・活動家を政権に招き入れることで、彼(女)らが依拠する政党や社会団体をまるごと政権側に取り込み、自らの支持基盤にするという戦略を忌避する(=脱コーポラティズム)。むしろ彼は、そうした有力なまたは動員力のある人物を彼(女)らの支持団体から引き剥がすことで、組織の分裂や弱体化を促し、「圧力団体」または動員装置として無力化するのである。つまり、こうしたコレアの戦略は、社会を徹底的に分断し、選択的に慰撫または撃破することで、調整問題の解決をより困難にし、抗議運動の動員コストを高めているとも理解できるのである。

むろん、議会で絶対多数を占めていないコレア政権も、歴代政権と同じく、「報酬」の分配による議会多数派工作に余念はない。しかし、それでも政策交渉が難航した場合、コレア大統領は議会の解散権をちらつかせることで野党に対し強気な態度で臨み、結局、有利なかたちで自らの政策を推し進めているのも事実である。すなわち、合理的選択制度論の観点に立てば、

主意主義 (voluntarism) 的な説明が強調するようなコレア大統領のキャラクターやカリスマ性、強圧的な態度、または、国民からの比較的高い支持という要因だけでなく、それらが制度的および組織的誘因と結びつくことで、反対派の立場を弱め、その結果、目下の「政治的安定」が維持されていると考えることもできるだろう。

## おわりに

本稿では、大統領への挑戦／失墜に関する従来のさまざまな議論を、POS 概念やそれをめぐる議論をヒントに、数理モデルによって架橋することを試みた。そして、この作業で抽出された5つのポイントに着目し、近年のエクアドルにおける3つの政変のメカニズムを解明した。その結果、挑戦から失墜、とくにその収束のありかた（解任か追放か）に大きな影響をもつのが、抗議運動の動員力や政治権力への意思、そしてそれとの連携の如何によって変動する議会枢要プレイヤーの期待利得であることが確認された。すなわちこれは、大統領－議会関係の推移だけでなく、また、抗議運動を率いる組織の性質やプレゼンスの大小だけでなく、両者の相互作用のあり方を過程追跡しなければ、大統領への挑戦／失墜の分析は不十分なものとなることを示唆している。

ただ、本稿で目指したような、過度の簡潔さ (parsimoniousness) やいわゆる「てこ比 (leverage)」を重視して構築されたモデルは、確かにシンプルであり、それゆえに着目すべきポイントや因果ロジックの明確化に有用である。しかしそれは、ひとつのパラメータに複数の重要な要素を詰め込みすぎる危険性を孕み、それだけに、モ

デルの検証段階で曖昧な部分や、アド・ホックな解釈の余地を数多く残すことに繋がる。また、POS と社会運動発生の因果ロジックを数理モデルで表現した山本が述べる通り、この種のモデルを用いて導出された命題は明確な形式をもつがゆえに (計量的) 実証研究と親和性がある一方、時としてこうした命題を検証しうる適切なデータが入手困難であり、また入手しえたとしてもミスマッチでありがちだという大きな問題は残る [山本 2004, 151]。そして残念ながら、本稿 (第IV節で行った「モデルの妥当性の検証」) も、こうした POS 論の深化に際する新たな問題を共有するがゆえに、「実証研究」としてはまだまだ不十分である。むろん、E. ライルらやメヒア・アコスタ (ら) の研究が示唆するとおり、パラメータの操作化とそれを裏づけるデータの入手可能性次第では、こうした問題の克服も決して不可能ではない [Mejía Acosta and Polga-Hecimovich 2010; Raile, Pereira, and Power 2010]。いずれにせよ、大統領への挑戦／失墜に象徴される、大統領制下における政治的安定／不安定化の因果メカニズム解明の余地は依然大きく開かれており、本稿の試みはそれに向けたほんのわずかな一歩にすぎないのである。

(注1) 本稿で「挑戦」とは、(1)その適法性や効力の如何は別として、議会において大統領への弾劾または解任手続きが着手される、もしくは／および、(2)大統領の辞任を明確に要求する大規模な抗議運動が展開されることを意味し、一方「失墜」とは、こうしたプロセスを経た末、実際に大統領が辞任や逃亡に追い込まれることを指している [Hochstetler and Samuels 2011, 129-130]。当地域におけるこうした大統領への挑戦／失墜という現象の新しさは、この種の試みがかつてのように軍部からではなく、文民 (議会

や抗議運動に参加する市民またはその両方)からなされる点である。

(注2) 2009年の共同研究に先立つ2006年の単独論文でホックステラーは、1978～2003年における南米地域の挑戦／失墜事例を綿密に調査し、概して、挑戦や失墜を被った大統領が、そうでない大統領に比べ、個人的にスキャンダルに巻き込まれている、および／もしくは、新自由主義政策に着手している、および／もしくは、議会で少数派であるといった傾向が強いことを指摘した。また彼女は、「挑戦」と「失墜」とを従属変数、またその理由として想定される新自由主義、スキャンダル、少数与党を独立変数とするロジット解析を行い、各変数が有する効果の予測確率を算定した。結果、たとえばこの時期のラテンアメリカに典型的な大統領を「少数派与党で、新自由主義改革に着手し、個人的にはスキャンダルに巻き込まれていない」と仮定してシミュレーションした場合、それは38.6パーセントの確率で挑戦を受け、16.5パーセントの確率で失墜することになるとした。さらにこの基本パターンから各独立変数の値を変化させて得られた結果から、3つの変数の中でも「大統領個人がスキャンダルに巻き込まれているか否か」が2つの帰結に最も大きく作用するとの結論を導き出した [Hochstetler 2006, 410, Table 3]。

(注3) そして、それ以前の時期 (1979～1996) と比較して、この時期 (1996～2008) に頻繁に大統領の失墜をもたらしたものが1998年憲法とそれに伴う政治改革であった。つまり、以前の時期において、議会との対立を回避すべく、大統領がインフォーマルに分配できた資源や便益が、1998年憲法とそれと前後した政治改革で大きく制限されたことが、議員の側で大統領に協力する誘因を削ぎ、政権ひいては政体の不安定化に繋がったのである [Mejia Acosta and Polga-Hecimovich 2010; 2011]。

(注4) 最も頻繁に引用されるタローの定義によると、政治的機会 (構造) とは「成功や失敗についての人々の期待に影響を及ぼすことで、集合行為への誘因を供するような政治的環境の

諸次元」を指す [Tarrow 1998, 76-77]。なお、最近の社会運動分析における POS と並ぶ2つの理論的支柱は、いわゆる動員構造 (mobilizing structure) とフレーミング (framing) である。前者の動員構造 (論) が従来の資源動員論を継承するかたちで「支持者の動員を可能にする組織基盤や資源 (人的、物質的、連帯的など)」に着目するのに対し、後者のフレーミング (論) は、運動に際する心理的要因や認知的・文化的要因の重要性を強調し、動員参加者の「認知枠組み」の形成や操作の側面に注目する [McAdam, McCarthy, and Zald 1996]。

(注5) POS 論において「運動を行うアクターまたは挑戦者」として焦点が合わされるのは、一般的に、個々の運動参加者というよりも組織などの団体行為者 (corporate actor) である [山本 2004, 147]。

(注6) 抗議サイクルとは、個別の運動の盛衰そのものではなく、そうした個々の運動が影響しあい、制度政治とも関わりながら形成される、比較的長い期間における抗議水準の盛衰のことである [渡辺 2004b, 63]。

(注7) イベント分析とは、新聞記事等から、デモ、ストライキ、集会などの運動組織の活動件数を抽出し、量的に把握する計量的分析手法のことである。

(注8) これ以外の変数として、POS 論で言うところの動員構造変数として「必ずしも大統領の辞任を要求しないような抗議活動の頻度 (抗議活動の頻度)」、さらに、状況依存的に抗議運動の発生に影響を及ぼすイベント変数として「大統領が個人的に関与した汚職やスキャンダルの有無 (汚職)」や「『挑戦』に対する弾圧で死者が出たか否か (死亡者)」などが投入される。前者の変数に関しては、表2下段 (「挑戦」式) で示されるように、「挑戦」に対してプラスを示し、しかもかなり有意な予測因子である。またこの変数は、表2上段 (「失墜」式) の結果からすると、方向性は逆だが、実際に挑戦を受けた大統領が結果的に失墜するか否かに有意な効果もっている。一方、後者の「死亡者」変数の効

果については、プラスかつ有意な数値を示しており、これは「大統領が権力保持のために弾圧を強めるほど、自らを辞任へと追い込むことになる」というパラドクスを物語っている。このイベント変数に関しては「制度的な変数は、さまざまなアクターが大統領に対してどう動けるかという権能 (capacity) に影響する一方、イベント (events) という変数は、そうした行動に出る際のアクターのモチベーションのレベルに影響を及ぼす」とされる [Hochstetler and Edwards 2009, 37]。

(注9) 厳密に言えば、ホックステトラーらの検証で、この変数は、挑戦に対する効果の方向性は想定通りマイナスだが統計的には有意でない一方、表2の失墜モデルIIにある通り、挑戦がもたら街頭で展開される場合、党派的支持が高いほど、大統領が失墜する可能性は低くなると出ている。

(注10) ここで明示的に大統領をプレイヤーとして設定しないのは、以下でみる通り、大統領の戦略的行動は、たとえば、報酬を追加することで現政権下での配分率 ( $S_{SQ}$ ) を変更したり、威嚇することで解任コスト ( $C$ ) を高めるなどの手段で、枢要プレイヤー自身の期待利得パラメータの変動に反映されるからである。

(注11) 本稿でとくにモデルIを考案するにあたっては、いわゆる合理的選択制度論の知見が重要な視座となっている [Weingast 2002]。

(注12) 挑戦/失墜という契機は、とくに連立パートナーである政党の指導者が、憲法が定める継承者の地位にある場合には、連立を分断させかねない [Hochstetler and Edwards 2009, 45]。

(注13) むろんこれは政党組織や政党システムの凝集性の程度(強さ)それ自体が、大統領への挑戦の蓋然性を高めるという話ではない。実際、モルゲンシュテルンらの計量分析によれば「逆説的だが、大統領反対派の統一が取れていればいるほど、それだけ大統領が追い出されるリスクを低減させる ( $p < .05$ )」のである [Morgenstern, Negri, and Pérez-Liñán 2008, 184, 185, Table 6]。

(注14) そしておおよそここで列挙した(前から)順に、受領者(=協力者)の裁量の範囲や裨益量が低減していく。詳細は [Mejia Acosta 2009, 30, Figure 2.1, 119, Table 6.1] 参照のこと。

(注15) 注2で言及した通り、挑戦に関するロジット分析から、ホックステトラーは、汚職スキャンダル、とくに大統領個人がそれに関与しているか否かがこうした帰結に最も大きく作用するとした [Hochstetler 2006, 403, Table 1]。またそれに限らず、大統領による憲法や他の権力を無視した横暴な執政や、市民的・政治的諸権利の蹂躪などにも世論は敏感に反応する。

(注16) こうした割引因子は、本来ならば、配分率の(変化の)問題としてのSに含まれようが、大統領への挑戦プロセスにおける時間的要因または現職大統領からの追加的な報酬の重大性に鑑み、独立のパラメータとして設定した。

(注17) とくに次回選挙が近づいている場合には、政党または議員は、大統領のアジェンダに協力することがマイナスに感じられるにつれ、こうした協力のインセンティブの価値は損なわれる [Mejia Acosta and Polga-Hecimovich 2010, 97-98]。

(注18) 一方、もし  $S_{NG} < S_{SQ}$  であれば、EU(NG)とEU(SQ)の直線は交わることはなく、この場合は閾値となる交点が存在しないので、現状維持が常に枢要プレイヤーの最適戦略となる。

(注19) 大統領は議会で多数派を確保することで議会からの挑戦を回避することができるが、こうした多数派大統領という立場それ自体のみでは、街頭で生じる挑戦に対してほとんど効力をもたない [Hochstetler and Edwards 2009, 44]。

(注20) A. M. ムスタピック (Ana Maria Mustapic) によれば、大統領の危機や失墜に含まれるケースには、危機的状況にかかわらず議会で反大統領の多数派が形成できず、それゆえ大統領が(自らが辞任した後に)協議に関わる余地のある「大統領による危機からの脱出 (Presidential Exits from Crisis)」パターンと、反大統領の多数派の形成が可能であるがゆえに、

大統領にはなす術がない「議会による危機からの脱出 (Parliamentary Exits from Crisis)」のパターンの2つがあるという [Mustapic 2010]。これに従うと、本節で扱うのは後者のパターンであり、また、利得についての解釈の単純化からも、モデル I と同じく大統領をプレイヤーに含めない2者間ゲームとした。

(注21) これに関し、ラテンアメリカ以外では、たとえば2004年韓国における盧武鉉大統領への弾劾訴追とその顛末なども参考になる。

(注22) これについてホックステトラは、抗議運動からの援護射撃を伴わない議会による挑戦が失敗する運命をたどったのに対し、「大統領に対する民衆の憤りは、たとえ議会からの支持がなくても、街頭からの挑戦というかたちとなって、そのみの力で持続することが可能であったらうし、実際しばしばそうなったのだ」としている [Hochstetler 2006, 410]。

(注23) こうした便益としては、懸案の政策の撤回、早期選挙の実現、制憲議会の招集などが考えられる。

(注24) もし M. A. ブイトラゴが言うとおりに「社会からの強い抗議運動によって脆弱となった大統領は、議会によって、より容易に解任される」[Buitrago 2010, 94] とするならば、それだけ解任コスト (C) が (初期点 v1 より) 低下していることになる。

(注25) 結局、同年10月に少数民族・文化省が設立され、CONAIE 指導部に反してブカラン支持を表明していた MUPP 議員 R. パンダム (Rafael Pandam) が大臣に任命された。しかし、こうした自派議員のあからさまな買収行為が、CONAIE 指導部には「先住民運動の分断」と理解され、反ブカランの姿勢をさらに強める結果となった [WR, Nov. 14, 1996]。

(注26) 彼は、食料 (ミルク) の配給や強姦罪累犯者への死刑適用、先住民の (実質的な) 地位向上といった公約でほとんど成果を上げられないどころか、新自由主義政策に舵を切り、補助金の削減や公共料金的大幅値上げなど公約破りの緊縮政策を打ち出した。

(注27) この税の目的は PSC の票田であるグアヤキル市での公共事業 (Malecón 2000) を財政支援することであり、PSC 主導で法制化された。

(注28) <http://www.explored.com.ec/ecuador/gusnoboia.htm> (2012年2月2日閲覧)。

(注29) 後にグティエレスは、軍部の指揮系統上の理由により、軍最高司令官の C. メンドサ (Carlos Mendoza) に立場を委譲した。

(注30) 公務員給与の凍結や燃料・輸送・電気料金の引き上げなど。

(注31) グティエレス政権では、史上初めて先住民運動の指導者らが外務大臣や農業大臣など政府の要職に任用され、その他ひとつの閣僚ポストを確保していた。

(注32) この直後の2003年8月21日に開催された、政府の経済政策に反対する抗議運動から正式に CONAIE が反政府運動に関与しはじめた。

(注33) この時期に PSC 関係者である C. ポリト (Carlos Polit) が人間開発相に任命されている。一方、報酬のパイに限界があるなかでの、連立パートナーへのその供与は、すなわち、自党 PSP 議員からの報酬の剥奪を意味し、実際、党内対立や他党に鞍替えする議員を生み出すことにもなった [LD, Jun. 21, 2004]。

(注34) PSC 以外、この段階での与党支持勢力は A. ノボア (Alvaro Nobo) の国民行動制度改新党 (PRIAN) および無所属議員 (MUPP 議員 1人含む) で構成され、PRE は野党であった。

(注35) すでにみたとおりに1997年の政変でブカランはパナマへと亡命したが、その後、在任時に国庫の9000万ドルを着服した疑いなどで起訴されたため、エクアドルに帰国できずにいた。そこでグティエレスは、議会第2位の勢力であるブカランの政党 PRE からの協力と引き換えに、彼への訴えを棄却し、無事帰国させるため、2004年12月に最高裁判事を強引に入れ替えたのである。

(注36) キトやグアヤキルでの大規模な抗議運動に触発され、議会反対派は2月28日に最高裁判事の解任を試みるも、新判事の補充方法で意見が分かれ、このときも解任に必要な過半数に

届かなかった [LD, Mar. 1, 2005]。

(注37) もし既存の政治に不満を募らせた民衆から「政治リーダーたちに懲罰を」との声が強まり、体制の安定をも脅かすようになれば、国会議員たちは「大統領を生贄にする」のも厭わないだろう [Kada 2003, 138]。

(注38) [http://www.cidob.org/es/documentacion/biografias\\_lideres\\_politicos/america\\_del\\_sur/ecuador/alfredo\\_palacio\\_gonzalez](http://www.cidob.org/es/documentacion/biografias_lideres_politicos/america_del_sur/ecuador/alfredo_palacio_gonzalez) (2011年11月18日閲覧)。

(注39) <http://www.asambleanacional.gov.ec/documentos/Constitucion-2008.pdf> (2012年1月18日閲覧)。

(注40) この権限は大統領任期(4年)の最初の3年のうちに1度だけ行使できる。国会解散に関する大統領令が公布されて7日以内に、国家選挙管理委員会が、残りの任期を全うする新たな大統領および国会の選挙(同日開催)を公示する。新国会が召集されるまでの期間、大統領は、憲法裁判所の裁定に則って、喫緊の経済問題についての法令を公布できるが、後に新議会がその是非を審議することになる。

(注41) <http://pdba.georgetown.edu/Constitutions/Ecuador/ecuador98.html> (2012年1月18日閲覧)。

(注42) こうした大統領側の抑圧コストについては、注9でホックステトラーらの解析結果を引きつつ言及したが、たとえばバレンスエラも、もし騒動を統制するための武力を大統領が行使しないならば(当然)ますます統制が利かなくなるが、逆にもしそれが行使されたら、今度は大統領の正統性を損ねる結果となるだろうとしている [Valenzuela 2004]。

## 文献リスト

〈日本語文献〉

新木秀和 2009. 「エクアドルの政治変動と社会運動」 村上勇介・遅野井茂雄編著『現代アンデス諸国の政治変動』明石書店 315-341.

上谷直克 近刊. 「新自由主義の政治的功罪と『左傾化』の理由と実際」 村上勇介・仙石学編著『ラ

テンアメリカと中東欧の政治変動比較——民主主義の定着過程の比較動態分析——(仮)』京都大学学術出版会.

川中豪 2011. 「新興民主主義の不安定——勝利連合の変更と制度からの逸脱——」『アジア経済』Vol.52, No.1 68-8.

成元哲・角一典 1998. 「政治的機会構造論の理論射程——社会運動を取り巻く政治環境はどこまで操作化できるか——」『ソシオロギス』No.22 102-123.

野宮大志郎 1998. 「政治的機会構造・経済構造・イデオロギー——幕末日本の農民運動——」『理論と方法』Vol.13, No.1 23-40.

原田峻・高木竜輔・松谷満・申榮・樋口直人・稲葉奈々子・成元哲 2011. 「政権交代と社会運動——問題関心の表明と論点整理の試み——」『中京大学現代社会学部紀要』Vol.5, No.2 109-141.

山本英弘 2002. 「政治的機会構造論再考——期待効用モデルによる考察——」『社会学年報』No.31 139-156.

—— 2004. 「社会運動の発生と政治的機会構造——ゲーム理論的モデルによる考察と国際比較分析——」数土直紀・今田高俊編『数理社会学入門』勁草書房 147-167.

山本英弘・西城戸誠 2004. 「イベント分析の展開——政治的機会構造論との関連を中心に——」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『公共空間としての社会運動』成文堂 83-114.

山本英弘・渡辺勉 2001. 「社会運動の動態と政治的機会構造——宮城県における社会運動イベントの計量分析, 1986-1997——」(『社会学評論』Vol.52, No.1 147-161.

渡辺勉 2004a. 「社会運動のフォーマルモデル——政治的機会構造のメカニズム——」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『公共空間としての社会運動』成文堂 115-155.

—— 2004b. 「政治的機会構造と抗議サイクル——進化ゲームによる分析——」『人文科学論集』No.38 63-78.

〈外国語文献〉

- Álvarez, Michael E. and Leiv Marsteintredet 2010. "Presidential and Democratic Breakdowns in Latin America; Similar Causes, Different Outcomes." In *Presidential Breakdowns in Latin America; Causes and Outcomes of Executive Instability in Developing Democracies*. eds. Llanos, Mariana, and Leiv Marsteintredet, 33-52. New York: Palgrave Macmillan.
- Baumgartner, Jody C. and Naoko Kada eds. 2003 *Checking Executive Power :Presidential Impeachment in Comparative Perspective*. Westport: Praeger.
- Becker, Mark 2010. *¡PACHAKUTIK! Indigenous Movements and Electoral Politics in Ecuador*. New York: Rowman & Littlefield Publishers.
- Buitrago, Miguel A. 2010. "Civil Society, Social Protest, and Presidential Breakdowns in Bolivia." In *Presidential Breakdowns in Latin America; Causes and Outcomes of Executive Instability in Developing Democracies*. eds. Mariana Llanos and Leiv Marsteintredet, 91-107. New York: Palgrave Macmillan.
- Fitch, J. Samuel 2005. "Post-Transitoon Coups; Ecuador 2000. An Essey in Honor of Martin Needler." *Journal of Political and Military Sociology* Vol. 33, No. 1: 39-58.
- Gamson, William A. and David S.Meyer 1996. "Framing political opportunity." In *Comparative Perspectives on Social Movements; Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. eds. Doug McAdam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald, 275-290. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hochstetler, Kathryn 2006. " Rethinking Presidentialism; Challenges and Presidential Falls in South America." *Comparative Politics* Vol. 38, No. 4: 401-418.
- Hochstetler, Kathryn, and Margaret E. Edwards 2009. "Failed Presidencies; Identifying and Explaining a South American Anomaly." *Journal of Politics in Latin America* No. 2: 31-57.
- Hochstetler, Kathryn, and David Samuels 2011. "Crisis and Rapid Re-equilibration; The Consequences of Presidential Challenge and Failure in Latin America." *Comparative Politics* Vol.43, No.2: 127-145.
- Kada, Naoko 2003. "Comparative Presidential Impeachment; Conclusions." In *Checking Executive Power :Presidential Impeachment in Comparative Perspective*. eds. Jody C. Baumgartner and Naoko Kada, 137-156. Westport: Praeger.
- Kim, Young Hun and Donna Bahry 2008. "Interrupted Presidencies in Third Wave Democracies." *The Journal of Politics* Vol.70, No.3: 807-822.
- Kitschelt, Herbert 1986. "Political Opportunity Structures and Political Protest; Anti-Nuclear Movements in Four Democracies." *British Journal of Political Science* Vol.16, No.1: 57-85
- Levitsky, Steven and Kenneth M. Roberts eds. 2011. *The Resurgence of the Latin American Left*. Baltimore: John Hopkins University Press.
- Llanos, Mariana and Leiv Marsteintredet eds. 2010. *Presidential Breakdowns in LatinAmerica*, New York: Palgrave Macmillan.
- Linz, J.Juan 1994. "Presidential or Parliamentary Democracy; Does It Make a Difference?" In *The Failure of Presidential Democracy*. eds. Juan J. Linz and Arturo Valenzuela, 3-90. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lucero, Jose Antonio 2001. "Crisis and Contention in Ecuador." *Journal of democracy* Vol.12, No.2: 59-73.
- Marsteintredet, Leiv and Einar Berntzen 2008. "Reducing the Perils of Presidentialism in Latin America through Presidential Interruptions." *Comparative Politics* Vol.41, No.1: 83-101.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald 1996. *Comparative Perspectives on Social Movements; Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge:



- Cambridge University Press.
- Mejía Acosta, Andres 2009. *Informal Coalitions and Policymaking in Latin America; Ecuador in Comparative Perspective*. New York: Routledge.
- Mejía Acosta, A. and John Polga-Hecimovich 2010. "Parliamentary Solutions to Presidential Crises in Ecuador." In *Presidential Breakdowns in Latin America; Causes and Outcomes of Executive Instability in Developing Democracies*. eds. Mariana Llanos and Leiv Marsteintredt, 73-90. New York: Palgrave Macmillan.
- 2011. "Coalition Erosion and Presidential Instability in Ecuador." *Latin American Politics and Society* Vol.53, No.2: 87-111.
- Morgenstern, Scott and Juan Javier Negri, and Aníbal Pérez-Liñán 2008. "Parliamentary Opposition in Non-Parliamentary Regimes; Latin America." *The Journal of Legislative Studies* Vol.14, No.1/2: 160-189.
- Mustapic, Ana María 2010. "Presidentialism and Early Exits; The Role of Congress." In *Presidential Breakdowns in Latin America; Causes and Outcomes of Executive Instability in Developing Democracies*. eds. Mariana Llanos and Leiv Marsteintredt, 17-32. New York: Palgrave Macmillan.
- Pachano, Simón 2005. "Ecuador; cuando la inestabilidad se vuelve estable." *Iconos Revista de Ciencias Sociales* No.23: 39-46.
- Pérez-Liñán, Aníbal 2007. *Presidential Impeachment and the New Political Instability in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Raile, Eric D., Carlos Pereira, and Timothy J. Power 2010. "The Executive Toolbox; Building Legislative Support in a Multiparty Presidential Regime." *Political Research Quarterly* Vol.64, No.2: 323-34.
- Silva, Eduardo 2009. *Challenging Neoliberalism in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tarrow, Sidney 1998. *Power in Movement; Social movements and Contentious Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tilly, Charles and Sidney Tarrow 2006. *Contentious Politics*. Oxford: Oxford University Press.
- Traubgott, Mark ed. 1995. *Repertoires & Cycles of Collective Action*. Durham: Duke University Press.
- Valenzuela, Arturo 2004. "Latin American Presidencies Interrupted." *Journal of Democracy* Vol.15, No.4: 5-19.
- Weingast, Barry R. 2002. "Rational-Choice Institutionalism." In *Political Science; State of the Discipline*. eds. Ira Katznelson and Helen V. Milner, 660-692. New York: W.W.Norton & Company.
- Wolff, Jonas 2007. "(De-) Mobilising the Marginalised; A Comparison of the Argentine Piqueteros and Ecuador's Indigenous Movement." *Journal of Latin American Studies* Vol.39, No.1: 1-29.
- Zamosc, Leon 2004. "The Indian Movement in Ecuador; From Politics of Influence to Politics of Power." In *The Struggle for Indigenous Rights in Latin America*. eds. Nancy Grey Postero and Leon Zamosc, 131-157. Brighton: Sussex Academic Press.
- 2007. "Indian Movement and Political Democracy in Ecuador." *Latin American Politics and Society* Vol.49, No.3: 1-34.
- 〈雑誌〉  
*ECUADOR Debate*.  
*Latinnews Daily (LD)*.  
*Latinnews Weekly Report (WR)*.  
*Latin News Andean Group Report (AGR)*.
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2012年2月21日受領, 2012年8月11日, レフェリーの審査を経て掲載決定)